

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.49

2005年5月27日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erna.or.jp> E-mail koryu@erna.or.jp

TOPICS

- | | |
|---|------------|
| 中国企業、新潟進出に意欲
第1回中国-北東アジア投資貿易博覧会
9月、長春で開催へ | P 1
P 5 |
|---|------------|

SERIES

- | | |
|----------|-----|
| 海外ビジネス情報 | P 6 |
| 列島ビジネス前線 | P16 |
| セミナー報告 | P25 |
| ERINA日誌 | P50 |

■中国企業、新潟進出に意欲■

ハルビン「東方餃子」の香り
新潟に漂う
(東方時報 2004年11月25日号
著者：笹志剛)

「御社のご厚意に感謝いたします。皆さんのお気持ちは必ず被災地の皆さんにお伝えします…」

11月7日午後、新潟市産業振興機関の責任者に「2004新潟フェスタ」に出展した東方餃子王出展チームの張氏の手から中越大地震の義捐金が入った封筒が手渡されると、会議室は暖かい拍手に包まれた。この義捐金は東方餃子王が2日間にわたる新潟フェスタの開催期間中に実演販売した全利益で、東方餃子王の労苦と汗の結晶であると同時に、同グループチェーンに属する2000余名の労働者の思いやりであり、今も余震が続き、秋の風が吹き荒れる秋雨の降る中、新潟の人々にもたらされた温もりでもあった。

気候の目まぐるしく変わる時節、半月余にわたる余震が繰り返される地震災害の苦難を経て、新潟県中越地方は静かな日々を取り戻しつつあった。悪天候ではあるものの、日本海の朝焼けのように新潟の人々は災害復興に向け頑張っていた。

震源地から100キロ余り離れた新潟市。被災地の暗い空気に包まれた人々に励ましを与えるためかのように、帰るあてのない人々を慰めるためかのように、また被災地の復興に向けて努力するある種の象徴であるかのように、時に余震の危険を感じる中、新潟市鐘木の市産業振興センターでは第4回新潟フェスタが11月6日に開幕された。今回は「震災復興」をスローガンに、新潟の観光、物産など地方の特色を前面に出し、見学、遊び、買物、試食、体験を一同に集め、新潟の特色のある食、風土、観光資源を再発見してもらうとともに、新潟の人々に苦難を恐れず、地震や暴風雪に負けず戦っていく活力とを融合させたイベントだった。

特に来場者を感動させたのは、会場に設置した募金箱と激励のメッセージを寄せるコーナーで、多くの来場者は同情を寄せながら被災地の一日も早い復興を願う気持ちを書き綴った。新潟フェスタには新潟県内の飲食店や物産店など約110店が出展し、新潟県内各地の有名な菓子やニット製品、金属製品など、優れた特産品が一堂に集められた。

今回の新潟フェスタで最も注目を集めたのはたった9ブースしかない飲食コーナーであった。山海の幸に恵まれた新潟の特色ある料理が揃っただけでなく、新潟の友好都市である中国ハルビン市の有名なフードチェーンの店である東方餃子王が新潟に初出展し、その主力商品である中国餃子は会場でセンセーションを巻き起こしていた。その餃子に対して新潟市民は東方餃子王への関心と評価を高め、また余震の脅威も覚めやらないフェスタ会場で新潟市民はフェスタに参加した東方餃子王からの理解と支援を感じ取ったのである。

フェスタ開催期間中、東方餃子王のカウンターは常に長蛇の列ができ、多くの市民が足を止め、注目を集めた。餃子は日本では珍しい食べ物ではないが、直に実演現場を見た新潟の人々は非常に喜んだ。東方餃子王会社が中国から派遣したコックとその助手等は「三鮮餃子」と「鮮蝦餃子」の全ての製作過程を実演して見せるとともに、様々な色どりや香りが込められた自家製の惣菜を提供した。フェスタ開幕の当日正午には篠田昭新潟市長、大泉淳一助役等も自ら東方餃子王ブー

スの前で看板料理の餃子を食べ、料理のテクニックや味などを褒め称えとともに、東方餃子王新潟店の開店を全力で後押しすると述べた。このことは新潟市役所の中国企業に対する最高レベルの対応であり、会社のイメージを側面から宣伝するものであった。

多くに新潟市民にしてみれば、東方餃子王は実は全く無名の存在というわけではない。両市の20年来の友好交流、特に中国の改革開放の深まりと日本の10年余りにわたる地方都市の急速な国際化の歩みに伴い、新潟とハルビンの人々は経済貿易の往来が日増しに密接になり、東方餃子王の名声は次第に大きくなっていった。今回、東方餃子王の総裁が自らチームを率い、海を渡って新潟フェスタに出展したことは、同企業の国際化と海外戦略の第一歩であると同時に、両市の経済協力の明らかなシンボルでもあった。ここ数年、新潟市は税収アップと雇用増、国際化の促進のため、地方経済振興の重要な一環として、外資企業誘致、特に新潟地方との関係の密接な中国東北地方における企業の新潟での新規設立に力を注いでいる。東方餃子王はまさに新潟市が企業誘致のモデルとして直接投資誘致を目指している中国の著名な民間企業であった。

東方餃子王フードチェーンは93年、ハルビンの中央大街で第1の店舗となる餃子店を創業して以来、十数年の苦しい経営を経て中国伝統の美食である餃子を主力商品とするレストランチェーンのブランドを東北各地において確立してきた。現在はハルビン、長春、北京、大慶といった4つの地区会社を持ち、黒龍江、吉林、遼寧、北京、河北、貴州等の省や市へマーケットを広げ、全額出資の直営店は49店舗、2000名余の従業員を抱える企業となった。長年の実践と経営の努力により、東方餃子王の「水餃子」は「中華名料理」、「北方名料理」などの賞を前後して獲得、国内市場を拡大すると同時に海外市場展開、特に日本のマーケット開発を重視した。今回は東方餃子王の中国伝統の美食である「餃子」を全面的に日本で展開するための戦略的行動であった。東方餃子王は餃子のほかにも、製造業、教育、農業、観光などにも積極的に進出し、それぞれに注目に値する成果を獲得している。

「日本人は食に対するこだわりのある民族で、水餃子には高いレベルの完成度が要求される。日本にも色々な餃子があるが、我々は中国餃子の真髄を日本に持ち込み、中国伝統の美食を日本で大々的に広めたい。今回我々は初めてのチームを送ったが、これからどのようにして新潟を我々の対日投資の第一基地とするかという問題を具体的に検討する必要がある」。黒龍江省政治協商会議常務委員、ハルビン市青年連合会常務委員、総商会副会長などの肩書きも持つ馬松波総裁は日本市場における餃子を観察し、このように指摘した。

新潟市の万代島朱鷺メッセにある展望室で日本海を眺望している馬総裁の視線は深いところできらきら光っていた。日本海にゆっくりと広がる朝焼けのようなその目は我々にある種の希望を抱かせてくれるものであった。

新潟：氷の街へ向かう
(東方時報 2005年1月20日号
著者：張新穎、笄志剛)

氷祭りが開催される1月のハルビンは、経済・貿易・文化・観光・スポーツを振興する冰雪関連イベントがいたるところで行なわれている。寒風は肌を刺し、空は凍て付き、大地は雪に覆われてはいるものの、凍りついた雪の舞い散る銀世界に住む北国の人々は「東北老工業

基地振興戦略」の実施のため世界各地から訪れる客に対し、熱心に企業誘致を行い、国内外各地からも大勢の観光客が押し寄せていた。

新潟市産業企画課の貝瀬弘一課長、国際課の能登谷巖課長率いる新潟市ハルビン外資企業誘致訪問団一行4名は1月9日、ハルビン市外事弁公室の招聘に応じてハルビン市を訪問、現地企業に対する投資説明会を開催した。日本海側に位置する北陸6県としては初めてハルビンで行なわれる投資説明会であった。

今回の説明会は両政府が主導して外資誘致の舞台を設定するというこれまでの企業誘致モデルとは異なる。新潟市がハルビンで行なった企業誘致活動は、研究機関との協力を置き、さらに黒龍江省最大のシンクタンクである黒龍江省社会科学院を介し、現地企業との対話とマッチングを行なう初の試みであった。この試みは、日中間経済協力の新たなモデルを示したものとなる。

1月11日、新潟市は黒龍江省社会科学院3階会議室で、企業との顔合わせと説明会を経済研究所・張新穎所長の司会により開催した。ハルビン東方餃子王フードチェーンの東方餃子王、皇牌フードチェーン集団、屋舎湯館広東料理店、小香樟耳エステ、華桜情報コンサルタント有限公司、天有醸造研究所など、現地でも著名な大型の飲食産業や中小のサービス関連会社の責任者が顔合わせ会に参加した。中国国内に2000店のチェーンストアを持つ温州出身の民間企業家で、有名な「章光101毛髪再生エキス」の発明家、企業グループ総裁でもある趙章光氏は執行取締役や市場戦略部長等とともに地方からこの説明会に参加するためにわざわざやって来た。説明会では日本側の企業誘致チーム代表として貝瀬氏が新潟の自然環境、産業発展、企業誘致の目的、具体的な優遇政策などを全面的に説明し、日本への投資に関連した税制、法規、法律、手続き、入国ビザなどの投資のソフト面とハード面に関連した企業側の様々な質問に回答した。

中国側の企業家等は説明を聞き、国の呼びかけに応じて海外に向けた国際化戦略を早急に実施することに大きな意欲を占めた。「過去20年の改革開放で中国北部の企業は大きく立ち遅れてしまった。しかし、21世紀となり、実力のある北部の企業、特に民営企業は『転ばぬ先の杖』的な経営をして中国企業の海外投資ブームが到来する前に速やかに経営戦略をシフトさせ、日本の経済回復の機会と低コストのチャンス、成熟した投資環境、我々の低廉な労働力といったメリットを利用し、北方のフードビジネスブランドを打ち出して日本のマーケットに進出する必要がある」。多くの企業家はこのように語っていた。

説明会は始終熱気に包まれ、日中双方の代表は十分に討論を行なった。説明会終了後の交流会において、多くの企業家たちは口々に黒龍江省社会科学院経済研究所から日本の政府機関と中国企業との接触の機会が与えられたことを賞賛すると同時に、日本の視察の際に研究員の動向を望む声が聞かれた。また、章光101集団、皇牌名粥などの企業は近いうちに日本を視察すること、日本での事務所設立を目指し努力することをその場で明らかにした。

今回の新潟市役所のハルビンにおける企業誘致の背景には、黒龍江省社会科学院北東アジア研究所日本問題研究員と新潟県・新潟市等が出資する著名なシンクタンク「環日本海経済研究所」が協力し完成させた、日本の外務省委託研究事業である「産業連携促進のための外資

系企業誘致に関する日中共同研究」があった。地方経済の振興を担う新潟市を国際化の進む中国東北地方、特に黒龍江省ハルビン市内の企業に対する外資系企業誘致施策の整備に向かわせる手助けをしているのが日中の研究機関における共同研究だったと言っても過言ではないだろう。

周知のとおり、21世紀の新しい経済成長の循環の中で、日中間の経済交流が日増しに密接となり、両国間経済の依存関係が益々強まり、お互いの経済的影響が一層明確になってきた。中国の経済成長と日本企業の中国進出に伴い、日本国内の産業空洞化が激化し、日本では海外投資大国の地位を引き続き維持すると同時に、台湾・中国など経済が急速に発展している地域への「逆企業誘致」の流れが始まった。

昔日の資本輸出大国が周辺国家の投資を誘致し、経済の再活性化を図ろうとする唯一無二の選択に直面している。東京、大阪、福岡等の地理的、産業構造的、金融面における外資誘致の優位性と比べ、日本の北陸地方にある新潟は、外資系企業誘致の上で厳しい試練に直面している。新潟市は大阪など大都市と如何に競争し中国企業を誘致するかという血路を必死で探し、友好都市であるハルビンを見出した。そして人情を引き出し、優位性を補完し合い、政府の名目のもとでwin-winの結果を狙った。今回の新潟市によるハルビンでの企業誘致は東京、大阪など大都市による説明会の華やかさには程遠い。しかし、彼らは政府と企業の間には研究機関を介して影響力を拡大させ、実行を重んじるという方法を試みた。すなわち「他山の石を以って玉を攻めるべし」の効果というわけである。この手法は近い将来、日中経済の相互依存関係における、中国企業誘致の斬新的な新しい理念とモデルとなるかもしれない。

ハルビン滞在中、日本の代表団はハルビン市政府の経済貿易局、省政府の商務庁など経済貿易関係の管理部門と、両都市による今後の経済・文化交流、経済協力等について十分な意見交換を行なった。また、彼らは新潟へ投資する予定の東方餃子王の招請を受け、古い友人の身分で同グループ傘下の「東方餃子」、「老昌春餅」、「西南魚翅」、「富臨阿一鮑魚」等様々な種類のレストラン店舗を見学すると同時に、今後の中期的な協力について一定の目的を達成した。

■第1回中国—東北アジア投資貿易博覧会 9月、長春で開催へ■

4月6日、吉林省商務庁の張大松庁長、吳俊民・投資促進処長、吉林省中小企業国際合作協会の王志文副理事長が来所した。一行は、9月に長春市で開催する「第1回中国—東北アジア投資貿易博覧会」のPRを兼ね、新潟のほか、東京、仙台、秋田、鳥取などを訪問し、博覧会への出展など協力を呼び掛けた。北東アジアを対象とする国家主催の博覧会として、中国東北振興政策の対外的な成果が期待される。

- 1) 開催期日 2005年9月2日(金)～6日(火)
- 2) 場所 長春国際展示場(吉林省長春市)
- 3) 主催 中華人民共和国商務部
國務院東北地区等旧工業基地振興指導グループ弁公室
吉林省政府
- 4) テーマ チャンス・交流・提携・発展
- 5) 内容
 - ①商品展示会と貿易促進会
国内各省、北東アジア各国の特徴ある商品を展示し、中国と北東アジア各国、および世界各国との貿易関係を結ぶ。
 - ②投資商談会
各国の投資環境を説明し、商業誘致情報を提供する。また、旧工業基地の改造、国有企業の合併、自動車部品と農産物の再加工についてのプロジェクト商談会を開き、地域内の投資を増やし、国際資本を誘致する。
 - ③部長級会議、貿易提携フォーラム、及び各分野のシンポジウム
「地域協力を図り、共同发展を促進」をテーマとし、北東アジア部長級会議、貿易提携フォーラムを開催。また、第5回東アジア区域観光フォーラム、及び図們江流域開発プロジェクトについての政府間部長級協議会などを開いて、交流を深め、共同发展を図る。
- 6) 会場規模 室内展示場 33,000平方メートル(標準展示ブース1,850コマ)
屋外展示場 15,500平方メートル
- 7) 申し込み 展示ブース費 標準展示ブース 480ドル(3,980元)
館内展示スペース 35ドル/m²(300元/m²)
屋外展示スペース 24ドル/m²(200元/m²)
連絡先 中国・東北アジア投資貿易博覧会秘書処
住所 中国長春新民大街1296号
郵便番号 130021
電話 +86-431-6909566 / 6909699
ファックス +86-431-6909909

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

沿海地方議員が石油パイプライン
に抗議
(Deita.RU 3月24日、沿海地方
テレビ・ラジオ局 3月15日)

沿海地方議会広報室が Deita.RU 通信に伝えたところによると、タイシェト～ペレボズナヤ間石油パイプライン敷設計画（太平洋パイプライン計画）が、4月の定例会議で検討されることとなった。沿海地方議会経済政策・資産委員会が3月24日、沿海地方行政府の要請を受けて決定した。知事が諸事情により3月の会議に出席できないため、審議を4月に延期したもの。

3月15日の沿海地方テレビ・ラジオ局の報道によると、同委員会は、ペレボズナヤ湾に太平洋パイプラインの終点となる巨大石油基地を建設する際の諸問題について意見聴取会を行った。これはハサンスキー地区住民グループ NPO「BROK」から、水産業界出身のアレクサンドル・ペレドネイ議員を通じて起案されたものである。

「BROK」の報告によると、昨年12月31日付のロシア連邦政府による太平洋パイプライン建設計画承認に加え、ペレボズナヤ湾における調査活動が住民を脅かしているという。聴取会に出席した専門家や生態学者らは「ペレボズナヤはしかるべき社会的手続き、調査、代案の徹底検討を経ずにターミナル建設地に選ばれた」と主張している。ペレボズナヤ湾が属するピョートル大帝湾固有の自然や保護区、レクリエーション資源のみならず、ウラジオストクのアグロメレーション自体にプロジェクトの実施が及ぼす数々の脅威を一連の調査及び評価は予見しているが、プロジェクト立案者らはそれらを無視したとしている。

例えば、魚、木材、レクリエーション資源などの地元資源の利用・加工に関して、既存の地域発展計画の基礎となっている伝統的産業の発展の経済的な比較分析を誰も行おうとしなかった。ルースキー島などに国際的観光施設を建設するプロジェクトの方が安定した雇用を創出できるのに、切り捨てられようとしている。

海運専門家は、ペレボズナヤが石油基地建設地として最悪の選択だと言う。石油基地と製油所を一緒にチャジマ湾に建設するのが妥当であることは、90年代半ばに想定されていた。また、ナホトカ港を利用する場合は、既存の石油港を拡大すればよい。

沿海地方行政府の説明によると、石油の積み替えには広大で平坦な土地が必要で、それはペレボズナヤしかない。また、チャジマにおける石油基地建設には国防省が反対した。しかし議員らは、「時代は変わっており、プロジェクト立案者は民意を踏まえ、もっと粘り強くあるべきだ」と主張している。

沿海地方議会経済政策・資産委員会のアナトリー・チスチャコフ議長は次の地方議会の会議で本件を検討することに同意し、さらに沿海地方知事、トランスネフチ社、ロシア政府に対して、将来の脅威を踏まえて代案を検討し、石油パイプラインの終点を見直すよう求めたアピールを採択する方針だ。しかし、石油パイプライン敷設計画を「経済的に行き詰まった決定」だとして全面拒否するというアイデアは議員たちの支持を得られなかった。

ヤクーチヤ大統領訪日
(Deita. RU 3月23日)

3月22日から訪日中のサハ共和国(ヤクーチヤ)のビャチェスラフ・シュティロフ大統領は23日、住友、双日、三井各社の責任者と面談する。大統領広報室がDeita. RU通信に伝えたところによると、23日には、日本国政府、経済産業省、外務省、国際協力銀行との面談も行われる。

訪問団のメンバーは、ゲンナジー・アレクセエフ第一副首相ほか、ヤクートウゴル社(石炭)のウラジーミル・ペトロフ社長、ヤクート国立農業大学のレオニード・ウラジミロフ学長、ヤクーツクエネルゴ社(電力)のコンスタンチン・イリコフスキー社長など。訪日代表団の日程はかなりタイトで、3月22日、代表団は東京の「サハダイヤモンド」社を訪問したほか、日本の製鉄所の責任者と面談した。25日には新日鉄の製鉄所を見学する。また26日には愛知万博「愛・地球博」のロシア館で「サハ共和国デー」が開催され、シュティロフ大統領が歓迎の挨拶を行う。

ハバロフスク製油所で設備更新
開始
(Deita. RU 4月2日)

ハバロフスク地方のビクトル・イシャーエフ知事が、(株)アリヤンス・グループのムサ・バジャエフ社長と会談し、ハバロフスク製油所の設備更新(総工費試算5億ドル)について話し合った。(株)ハバロフスク製油所は(株)アリヤンス・グループの子会社。工場の原油加工能力は年間約435万トン。工場の設備更新後、ハバロフスク地方予算に同社が納める税金は、現在の2億7,300ルーブルから6億ルーブルに増える見込みだ。

このプロジェクトに韓国の「サムソン」が出資する可能性もある。「我々は3カ月後、モスクワで契約を調印する。『サムソン』は10年間で工場の設備更新を完了する。その結果、石油諸成分の有効利用度は現在の60%から85%にまでアップし、ハイオクガソリンの生産量が増えるだろう」とバジャエフ社長はコメントした。設備更新計画ではディーゼル燃料と灯油の水素脱硫装置・真空軽油ヒドロ分解蒸留装置システムの建設及び触媒リフォーミング装置の設備更新が行われる。

「ダリアビア航空」民営化へ
(Moigorod. RU 4月5日)

ハバロフスク地方政府の拡大会合で、ハバロフスクの国営航空会社「ダリアビア航空」が来年、民営化されることが発表された。同社のパーベル・セバスチヤノフ社長は今度の民営化を「不可避の事実」とし、可能性の高い三つの民営化案を発表した。第1案は「ハバロフスク地方政府の参加による統一複合体の形成」。第2案は「ハバロフスク地方政府が参加しないが、細分化もしない」。第3案は「航空輸送会社と空港管理運営会社への細分化」。

会合後の記者会見で、ハバロフスク地方のビクトル・イシャーエフ知事は、モスクワで石油会社「アリヤンス」幹部と面談したことを伝えた。イシャーエフ知事は「アリヤンス」の「ダリアビア」民営化への参加を持ち出し、「アリヤンス」側も専門外の分野への進出の検討を拒否することはなかったという。

口東貿視察団、ロシア極東へ

4月11日、沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事は、(社)ロシア東欧貿易会の極東ロシア・エネルギー輸送視察団(団長:高垣佑・口東

貿会長、メンバー：東京電力、JBIC ほか）と面談した。沿海地方行政
府広報センターの発表によると、日本側は太平洋パイプラインの終点
における製油所建設への参加に関心を示した。

さらに日本側は、沿海地方の輸送インフラを使い中国・日本・韓国
の輸出入貨物を対象とした国際中継輸送回廊の創設が必要だという意
見を示した。主なものとして、2つの回廊が挙げられた。これらは「プ
リモーリエ 1：ハルビン～ウラジオストク～ナホトカ・ポストチヌイ
～アジア太平洋地域」と「プリモーリエ 2：長春～ポシェット・ザル
ビノ～アジア太平洋地域」である。双方は、将来の「東シベリア・太
平洋パイプライン」システムに向けた共同探鉱及び東シベリアの油田
開発も含め、石油ガス産業での協力の可能性について話し合った。

(REGNUM 通信 4月12日)

この面談でダリキン知事は、「昨年、日本は中継貿易相手の中国、韓
国を押さえ、沿海地方の対外貿易相手国として初めて1位に躍進した。
過去2年間に日本の経済界はロシアに本腰を入れた。商品取引高は著
しく成長し、日本からの投資も増えた」と述べた。

(Utro. RU 4月11日)

2004年の沿海地方の対日貿易高は9億4,240ドルと、前年比で2.5
倍余に増大した。輸出高は25%増大し1億9,430ドルになった。日本
の対沿海地方累積投資額は、2005年1月1日現在で7,469万3,000
ドル、2004年の投資額は3,810万ドルだった。

(REGNUM 通信 4月12日)

一方、沿海地方の環境保護団体「BROK」アナトリー・レベデフ代
表が情報通信社 REGNUM に伝えたところによると、4月12日、石油
パイプラインの建設予定地、ペレボズナヤ湾では建設に抗議する環境
活動家や地元住民が口東貿代表団を出迎えた。環境活動家と地元住民
らはペレボズナヤ湾で情報啓蒙活動を行い、この地域での石油開発に
よってヒョウ及び魚や鳥の希少種の絶滅が危惧されることを説いた。
環境活動家たちは日本の民間企業に対し、ペレボズナヤの石油基地へ
の投資をしないよう呼びかけた。(REGNUM 通信 4月13日)

昨年の対ロシア極東外国投資は
1.8 倍増
(REGNUM 通信 4月14日)

2004年、対ロシア外国投資額における極東地域のシェアは16%だ
った。極東地域に投入された投資は60億ドル余(2003年比1.8倍)。
このうち35億ドルが新技術および設備への直接投資である。4月14
日にハバロフスクで開催された「ロシア国家太平洋経済協力委員会」
の対アジア太平洋地域金融協力作業部会の第2回会合で発表された。

産業部門別では、燃料・エネルギー産業への投資が64%、冶金業
16%。地質調査・工業への投資額は5億ドルに達した。主要な投資国
はオランダ(投資総額の63%)、バハマ諸島のロシア系オフショア会
社(8%)、米国(5%)、英国(4%)、その他(20%)である。

金融協力作業部会はこの会合で2005年活動計画を承認し、9月26
～27日にハバロフスクで開催される極東国際経済会議へのロシアの
金融機関の参加について話し合った。会合には外国貿易銀行、全ロシ
ア地域開発銀行、レギオバンク、ダリコムバンク、保険会社「ダリジ
ャソ」、その他の金融・営利機関の関係者が出席した。

金融協力作業部会のリーダーを務めるのは、全口地域開発銀行のド
ミトリー・チトフ頭取。同部会の主な活動分野は、極東・シベリア経

済への直接投資の引き込みを支援し、APEC加盟国におけるロシア企業の直接投資活動支援システムを創設することであり、さらに、アジア太平洋地域との連携の主な傾向と分野を分析し、金融分野の協力拡大に関する提言を策定する。

韓国も太平洋パイプライン建設プロジェクトに参画の意向
(REGNUM 通信 4月15日)

4月14日、セルゲイ・ダリキン沿海地方知事が韓国のリ・ファウン国会議員と面談した。東シベリアー太平洋間パイプラインの建設に関心があるのは日本経済界だけではない。韓国経済界および政府も関心を持っているようだ。この面談には、韓国側から外交通商部エネルギー・ロジスティクス課のパク・ノヴァン一等書記官、産業資源部石油産業課のハン・ジンヒョン課長も同席した。

面談で双方は、石油パイプラインの終点における石油コンビナートの建設とインフラ整備に韓国が参加する可能性について話し合った。リ議員はまた、韓国の民間資本は運輸およびエネルギー分野での協力に関心を持っているとコメントした。

2004年の沿海地方の対韓国貿易高は5億310万ドルで、前年比14%増。このうち輸出2億2,350万ドル、輸入2億7,960万ドルだった。沿海地方の外国貿易高に占める韓国のシェアは18%。中間情報によると、2005年第1四半期の取引高は1億2,290万ドルに達し、前年同期の実績を37%上回った。また、韓国の大型投資の例としては、「現代ホテル」建設や「新電話会社」参加（いずれも1997年）が挙げられる。

「フィンランド鉄道」社
沿海地方港湾向け貨物輸送を継続
展開
(REGNUM 通信 4月15日)

「フィンランド鉄道 (VR Ltd.)」社はフィンランド発・沿海地方港湾向けの貨物輸送を継続して展開する。4月12日、「極東鉄道」ウラジオストク支部のワレリー・タラバロフ支部長との面談で、VR社のタピオ・シモス社長がこのように述べた。

タピオ・シモス社長はさらに、2004年にVR社は4,300万トンという貨物取扱量の新記録を達成し、その4割がロシア経由の輸出入貨物だったと指摘した。一方、タラバロフ支部長は、同支部が取り扱う欧州発および欧州向け貨物量が過去5年間で5倍余増大したと述べ、「コンテナ輸送は活発に成長している。現在の運行ダイヤは、ナホトカ・ポストチヌイ駅発ブスロフスカヤ駅（対フィンランド国境）行き急行コンテナ便の1日5便の運行を見越して組まれている」と語った。

プーチン大統領
年次教書演説で極東を重視
(REGNUM 通信 4月25日)

4月25日、ウラジミール・プーチン大統領が連邦会議で恒例の年次教書演説を行った。この中で大統領は特に僻地及び国境地域のインフラに注目し、「我々は戦略的に重要なロシアの地域を軽視してはならない。それは極東、カリーニングラード州、その他の国境地域である。ここでは、大陸横断回廊を含め、輸送・通信・エネルギーインフラの拡大に国家資金を集中させなければならない。これらの地域こそ、ロシアと近隣諸国の協力における柱となるはずだ」と強調した。

また、プーチン大統領は、国家資産であるべき、あるいは少なくとも国家資本の管理下にあるべき対象を指して次のように述べた。「ロシアの自主性と安全を強化するためには、国家資本も含めた国家による管理が必要である。これは、いくつかのインフラ施設、国防企業、ロシアの国と次世代にとって戦略的意味をもつ鉱物資源鉱床、さらにイ

ンフラ独占体のことである」。

「ALROSA」の連邦所有化騒動

「フラトコフ首相は『ALROSA』から手を引け」。5月4日、このようなスローガンのもと、サハ共和国ヤークーツク市レーニン広場でダイヤモンド会社「ALROSA（ロシア・サハ・ダイヤモンド）」の連邦所有化に対する抗議集会が行われた。集会の発起人の一人で「サハ社会センター」のイワン・シャマエフ所長は REGNUM 通信に対し、「5月1日までに『ALROSA』連邦所有化に向けた徹底的措置を講じるといふフラトコフ首相の計画は頓挫した」と語った。サハ社会センターの協議委員会は短期間にレーニン広場での集会やデモ、24時間封鎖を組織し、ラジオ・テレビ、マスコミに出演した。その結果、ダイヤモンド業界における中央の役人による共和国資産の侵略の第一波を撃破することができた。しかし、シャマエフ所長も認めているように、これは一時の休息でしかない。モスクワが「ALROSA」のようないま話をあきらめるわけがない。「ALROSA」連邦所有化問題は無期限に延期された。

今回の抗議行動は、フラトコフ首相が経済発展貿易省及び財務省、法務省、連邦保安局に対し「ALROSA」の連邦所有化作業を活発化させるよう指示した今年3月31日付指令書に対するもので、4月末から続いていた。「ALROSA」が連邦所有化されれば、サハ共和国は「ALROSA」からの100億ルーブルの歳入を失うことになる。これは共和国予算の3分の1に当たる。（REGNUM 通信 5月5日）

現在、「ALROSA」の資産のシェアは、ロシア連邦 37%、サハ共和国 32%、従業員 23%、共和国の市町村 8%である。ロシア政府は、「ALROSA」新株の予約権を行使しようとしている。その結果、国が支配株を獲得することになる。（OREANDA 通信 5月6日）

2005年1～4月期
ポストチヌイ港貨物取扱量は
650万トン
(REGNUM 通信 5月6日)

ポストチヌイ港広報室が REGNUM 通信に伝えたところによると、2005年1～4月期のポストチヌイ港の貨物取扱総量は655万7,200トン、2004年同期実績626万5,300トンを5%上回った。

今期、船内荷役業者・(株)ポストチヌイ港の貨物取扱量は2%増大し、511万9,900トンを記録した。特に、石炭ターミナルの貨物取扱量は石炭432万7,300トンだった。ポストチヌイ港内で活動する(有)ポストチヌイ船内荷役会社の2005年1～4月の作業実績は、2万786TEU及びパイプ14万1,000トン。肥料を専門に取り扱う(有)ポストチヌイ・ウラル・ターミナルの今期の作業実績は36万8,000トン、前年同期実績を22%上回った。(株)ポストチヌイ国際コンテナサービス (VICS) の今期作業実績は9万4,685TEU、前年同期実績を9%上回った。

中国東北

北朝鮮産木炭
琿春経由で韓国へ再輸出
(図們江新報 1月12日)

昨年末、琿春圏河税関から輸入された15トンの木炭が、琿春～ザルビノ～東草航路経由で韓国に輸出された。琿春税関は初めて木炭再輸出業務を受理したことになる。調べによると、琿春税関経由で再輸出された木炭は、琿春瑞達会社が北朝鮮から輸入したもの。韓国はその飲食習慣によって木炭使用量が比較的多い。近年、琿春の一部の企業は、ルートの手軽さと木材資源の豊富さなどを利用して木炭を生産

し、韓国に輸出するようになった。しかし我が国は国家森林資源を保護するため、2003年8月1日から木炭輸出を部分的に禁止している。そこで、これらの企業は、琿春の地理的の優位性、琿春～ザルビノ～東草航路の定期運航、琿春税関の便利な通関環境を利用し、相次いで北朝鮮で投資を行ない、工場をつくり、そこで生産した木炭を韓国に輸出し、韓国市場の需要を満たしている。

中口の綏芬河大学の共同建設計画
(図們江新報 1月24日)

黒龍江省綏芬河市政府、香港世茂集団、ロシア側企業が共同で綏芬河大学を創立する協定が1月、綏芬河市で締結された。これは、中口国境における重要なビジネス都市である綏芬河市の初の大学である。

香港世茂集団理事局の許榮茂主席は、「国境都市綏芬河は中口両国のビジネス、観光、文化交流を結ぶ重要地区になった。こうした交流を一層発展させるためには、現在の人的資源では十分ではない。綏芬河大学は中口双方の優位性のある学科の強さを利用し、言語、ビジネス、観光などの学科を設置し、両国から優秀な教師を招き、関連分野のために人材を育成する」と述べた。

先日は、上記3者が共同で建設した中口国境地区における最大の投資協カプロジェクト「綏芬河ーグロデコボ」中口貿易総合基盤整備が全面的に始動したという。同市の2004年度の貿易額は25億ドルに達し、黒龍江省の貿易総額の37%を占めている。

綏芬河税関 2004年の出入国者数
117.1万人に
(黒龍江日報 2月6日)

2004年の綏芬河口岸の出入国者数は前年比21.3%増の117.1万人に達した。このうち、入国者数は57万人(前年比18.4%増)、出国者数は60.1万人(同25.0%増)だった。税関別に見ると、自動車道税関による出入国者数は62.4万人(前年比15.6%増)、鉄道税関による出入国者数は54.7万人(同28.7%増)だった。中国籍の出入国者数は24.4万人で、総出入国者数の20.8%を占めた。その他、ロシア国籍を中心とする外国籍の出入国者数は92.7万人で、総出入国者数の79.2%を占めた。

二連浩特(エレンホト)市
地域経済の重要通路を目指す
(内蒙古日報 2月15日)

新年の幕開けに伴い、モンゴルとの国境都市・二連浩特(エレンホト)市は四大基地建設の実施方針と二段階発展のビジョンを打ち出した。

四大建設とは、北向きの経済貿易大通路、国際物流センターの建設、輸出入加工基地、北部地域の生態環境の建設。第11次五カ年計画期間に、①対外開放、地域内外の連携を拡大し、欧亜大陸の経済貿易協力に積極的に参加し、環渤海経済圏と呼和浩特、包頭、銀川経済地域との連携を強め、我国の対ロシア、モンゴルへの輸出入の国際経済貿易の大通路になることを目指す。②鉄道、自動車道、航空の輸送ネットワークを構築し、輸送業を発展させ、北はロシアとモンゴルに通じ、南は北京と天津とを結ぶ国内外物流センターを建設する。③国内外の両市場を十分に利用し、双方の資源の優位性を活かし、加工貿易を発展させ、全区の重要な輸出入加工基地を建設する。④「保護、建設、開発、管理」を主方針とする生態環境にも力を入れ、モンゴルとの協力を強化し、北部国境地帯の生態環境の保護・整備を実施する。

このような四大基地の建設を推進し、二段階の発展を実現させる。第一段階は2005年末までで、地域生産額を41%増の17億元、財政収

入を25%増の2億元、都市住民の一人当たり収入を25%増の1.5萬元、輸出入貨物量を23%増の800万トン、固定資産投資を36%増の12億元に増加させることを目指す。第二段階は2010年までで、地域生産額を100億元、財政収入を10億元、一人あたりの平均収入を3萬元、輸出入貨物量を2,000万トン、輸出入貿易総額を40億ドル、出入国者数を200万人にまで到達させる計画だ。

琿春市
元汀～羅津道路建設へ投資
(図們江新報 3月28日)

3月25日、琿春市・金相鎮市長と北朝鮮羅先市委員会行政代表団・金守烈団長は、北朝鮮の元汀～羅津間の道路建設に関する意向書に調印した。意向書によれば、琿春市政府が元汀～羅津道路建設に投資し、北朝鮮側は、道路通行料金の徴収権、道路沿い観光資源の開発権などを中国側に与える。調印式には、琿春市政府・付黎明副市長、外経局、観光局などの関連部門の担当者及び北朝鮮側の関連職員らが出席した。

長春～琿春高速道路プロジェクト
国家開発銀行が吉林省へ600億元
貸与
(図們江新報 3月31日)

過日、国家開発銀行と吉林省政府は「吉林旧工業基地振興の開発性金融協力の加速協議」に正式に署名した。開発銀行は吉林省政府への600億元の政策性貸付金を承諾した。

調べによれば、2004年末まで、開発銀行はすでに吉林省と3回にわたって金融協力協議に調印しており、その協議金額は累計932億元に上る。現在までに開発銀行は、吉林省向けに累計667億元を投入し、長春～琿春間、長春～拉林河間および長春環状高速道路、省内の9市の電力ネットワークの改造・拡大、長春や吉林などの都市インフラ設備改造などを含む重点プロジェクトを支援している。また、政府が注目し、重要視している中小企業問題、「三農問題」、地域経済、公共衛生などの分野も支持しており、それによって新たな就業者が1万人に達するといった成果が現れており、吉林省の経済・社会の発展・促進に重要な役割を担ったと言える。

第一回「東北文化産業博覧会」
瀋陽で開催へ
(遼寧日報 4月26日)

4月20日のプレスリリースによると、文化部文化産業司、遼寧省文化庁、吉林省文化庁、黒龍江省文化庁、瀋陽市人民政府の共催で、本年9月23日～27日、遼寧工業展覽館で第一回「中国東北文化産業博覧会」が開催される予定だ。東北旧工業基地振興戦略の実施にあわせ、東北地域の文化と産業の発展を促し、東北ブランドを打ち立てることが狙い。なお、同博覧会は本年から隔年で瀋陽にて開催される予定である。

第一回「東北文化産業博覧会」では、東北振興がもたらした歴史的チャンスを十分に生かして、「文化事業を盛んにし、文化産業を発展させること」を目的とし、「文化の顕在化と文化価値の創造」をテーマとして、文化商品を集め、文化資源の整合を図る。交流プラットフォームを構築し、東北から全国に向け、また北東アジアに向けて情報を発信する。遼寧省瀋陽および東北地域の現代文化発展の歴史と優れた文化商品・プロジェクトを展示し、国内外の優れた文化の成果を導入し、文化商品・サービスの取引を促進し、地域間の文化産業プロジェクト協力を推進する。さらに文化生産力の解放と発展を図り、東北地域文化事業の繁栄と文化産業の発展を促進し、東北経済の振興に寄与することを目指す。

モンゴル

日本向け労働力の輸出
(MONTSAME 3月7日)

「オユントオル」財団が近く、日本に労働力を輸出する。日本での就労希望者に対し、「23～32歳の男女」、「日本での就労経験なし」、「不動産を所有している」、「前科なし」、「高卒以上の学歴」、「サービスの代金1,390ドルの支払能力がある」などの条件が設定された。同財団は仲介による労働者輸出許認可を持つ19の団体の1つで、2003年に仲介業者として初めて日本に22人の労働者を送った。

モンゴル船籍船舶を倍増
2008年までに900隻に
(MONTSAME 3月22日)

2008年までにモンゴルは自国船籍の船舶の数を900隻にまで増大させる方針だ。現在登録されているモンゴル船籍の船舶は約400隻。過去4年間にこれらの船は約18万ドルの収入を国庫にもたらした。試算では、モンゴルの国家予算は約100万ドルの収入を期待できる。

拡大するモンゴル観光
(MONTSAME 3月22日)

1998～2004年の外国人観光客数に関する調査データによると、アジア太平洋地域からの観光客が最も多かった。1998年にモンゴルを訪れた外国人観光客は9万8,000人だったが、2004年には18万9,000人に達した。また、モンゴル国内に居住・留学している外国の外交官と国民を加えると、昨年モンゴルを訪れた外国人の数は35万人を超えた。Ts.オルゴドル運輸・道路・観光局長の談話によると、観光産業は毎年20%成長し、モンゴルGDPの10%を担っているという。

鉄道貨物増大に路線を整備
(MONTSAME 3月29日)

今年、モンゴルの鉄道は国内貨物と貿易貨物を計800万トン輸送する計画だ。昨年は計画を上回る760万トンの貨物を輸送した。貨物輸送量が毎年増大していることから、南部地域ではいくつかの線路の延長作業と連絡駅の新設作業が始まった。今年、線路の全面的修理(50～60km)のためにレール2,000トン、枕木約2万本が必要とされている。

2004年のモンゴル経済
10.6%の急成長
(MONTSAME 3月31日)

モンゴル経済の成長率が過去13年間で初めて10.6%を記録した。この急速な経済成長の要因は、過去10年間低迷が続いていた農業部門の成長にある。1999～2002年のゾド(寒害)の結果、モンゴルは家畜1200万頭を失った。2003年には、農業部門に若干の改善が見られたただけだが、2004年には農業の成長率は22.4%を記録し、家畜の数も240万頭増加した。その結果、農業は国内総生産実質成長率の41.5%を構成した。

また、金生産もモンゴルの経済成長の一因とされている。1997年以降モンゴルは国家プログラム「金」を展開し、その結果、年間の金生産量は10～11トンである。2004年、カナダの「Boroo Gold」社が金鉱山を開発したことで、産金量を74.6%アップさせるための環境が整った。「Boroo Gold」社の昨年の産金量は6.5トン。

また、昨年の経済の成長に伴い、石油製品の値段が20～25.6%、肉・肉の加工品の値段が24.1%、電力(火力発電)の値段が3.9%上昇した。その結果、インフレ率が11%に達した。

2004年、モンゴルの輸出相手国は59カ国、輸入相手国は83カ国だった。銅精鉱の輸出増大(輸出高全体の36.2%を構成)及び銅精鉱の価格上昇は、モンゴルの外貨準備高を増大させた。モンゴルの主要

輸入相手国はロシアと中国。中ロに続くのが、米国、日本、韓国である。2004年の外国貿易高は19億4,810万ドル。このうち輸出高は7億1,620万ドル、輸入高は9億3,120万ドルだった。

韓国、モンゴルからの労働者受け
入れ拡大へ
(MONTSAME 4月1日)

労働力交換に関する政府間協定により、韓国は今年、工業・建設業・農業分野から4,500人の労働者を受け入れる方針だ。韓国の労働取引所では、昨年12月以降中断されていたモンゴル人労働者名簿の配布作業が4月1日から再開される。ツェンディーン・ムンフオルギル外相の訪韓によって再開される運びとなった。

昨年は労働者3,000人が韓国行きを希望したが、健康状態や技能熟練度を理由に、韓国企業は600人しか受け入れなかった。

インターネット国際回線が安価で
利用可能に
(MONTSAME 4月5日)

インターネットサービス会社の統合により、モンゴルでは国際高速通信網を安価で利用できるようになった。情報・コミュニケーション・技術庁の発表によると、統合された企業各社は国際回線を卸値の2,500ドルで利用する契約をロシアの「トランステレコム」社と結んだ。これまでは、インターネット国際回線を利用するために、モンゴル企業は外国のオペレーター会社に最高で8,000ドルを支払っていた。今回の措置は、消費者のみならずインターネットサービス企業にとっても勝利と言える。

モンゴルの国際結婚、急増
(MONTSAME 4月8日)

国際結婚をする人々の数が60%増加した。国民登録・情報センターによると、1998年に国際結婚をしたモンゴル国民は46人だったが、昨年国際結婚をしたモンゴル人の数は686人に達した。過去6年間の資料によると、韓国人と結婚したモンゴル人は1,145人、ドイツ人=152人、中国人=124人、日本人=133人、米国人=96人、ロシア人=69人だった。国際結婚登録サービスの職員の談話によると、モンゴル国民は世界の51カ国の国民と婚姻関係を結んだことになる。

北東アジアエネルギー協力に関する
国際会議開催
(MONTSAME 4月14日)

燃料・エネルギー省は、UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）および韓国エネルギー研究所と共同で、北東アジアエネルギー協力に関する国際会議を開催した。会合は既に4回目となり、エネルギー分野の地域協力および問題解決方法、国家・政府のリーダーを加えた国家委員会の設立について話し合った。エネルギー政策の策定、投資分野、送電線の敷設、エネルギー再生分野における協力を目指す。

同会議には、ロシア、中国、北朝鮮、韓国の代表団が参加した。

政府・自治体テレビ会議ネット
受注先が決まる
(MONTSAME 4月15日)

情報・通信技術局は、先に公示された政府および地方自治体のテレビ会議ネットワーク創設事業受注入札の結果を発表した。「MCS Electronics」（オランダ）と「ZTE（中興通迅）」（中国）の共同提案が最も高い評価を受け、同事業を受注した。テレビ会議ネットワークが創設されれば、首相および副首相、政府の事業責任者、閣僚が各県の首長と同時にアクセスし、国内のどこにいても会議を行うことができる。さらに、政府が機動的に活動し、緊急問題に対してタイムリーに決断を下し、遠隔指示を行うことが可能になる。

フランスがウランバートルの水質
浄化に無償支援
(MONTSAME 4月18日)

フランス政府は、ウランバートル市の淡水・排水浄化マスタープラン実施に対し 74 万ユーロの無償支援を提供する。この事業はフランス企業「セウリカ」が行い、同社のフィリップ・ブロフ専務とウランバートル市の M・エンフボルド市長が 4 月 18 日、マスタープラン実施契約書に調印した。フランス政府は、2004 年 6 月のマスタープラン策定当時から支援を開始。これまでに「セウリカ」社の専門家が情報収集と事前準備のためウランバートルを 3 回訪れた。ウランバートルでの全作業の 7 割が排水の調査、2 割が淡水の調査となる。マスタープランの実施は 5 月 1 日から始まる。

中国からの石油・LNG 輸入に合意
(MONTSAME 4月20日)

鉱物資源・石油事業局の関係者が訪中し、モンゴル・中国探掘鉱業投資家会合に出席した。同局石油供給・生産調整課、D・スンドウイジャフ課長の談話によると、今回の訪中の重要な成果の一つとして、中国からの石油（年間 12 万トン、国内需要の 2 割）及び LNG（年間 2,000 トン）の輸入に関する合意の達成が挙げられるという。さらに、この訪中の際、中国地質局との協力に関する覚書が交わされた。

日本からの無償食糧援助、合意
(MONTSAME 4月22日)

當田達夫駐モンゴル国大使とツェンディーン・ムンフオルギル外務大臣が 4 月 22 日、2 億円を限度とする無償資金協力（食糧援助）を行うための書簡の交換をウランバートルで行った。無償援助として、小麦（20 億トゥグルグ相当）が提供される。小麦の販売収益を使って、日本政府との合意に基づいた社会経済発展のための貯蓄基金が創設される。1991 年以来、日本はモンゴルに無償食糧支援として総額 401 億トゥグルグを提供した。

土地私有化法、発効から 2 年
(MONTSAME 5月2日)

モンゴルで土地の私有化に関する法律が発効して 2 年が経過した。これまでに 7 万人余の国民がこの法律に従って土地を不動産として購入した。土地管理・測量・地図作成局の Ts.バツフ局長がマスコミに発表したところによると、モンゴル人にとってまったく新しい法律の施行の過程で、多数の問題やミスが起きているという。この法律では、土地の私有化は 2005 年 5 月 1 日までに終了するはずだった。しかし、私有化の進行テンポが遅く、土地私有化キャンペーン期間を 2 年延長するための法案が策定中だ。2005 年 5 月 1 日、モンゴルは初めての「土地管理官の日」を祝った。

移民受入数
05-08 年は 100 人までに
(MONTSAME 5月4日)

モンゴルは、2005 年～2008 年に受け入れる移民の数を 100 人までとした。この件に関するモンゴル国家大会議の決議案が、同会議安全保障・対外政策委員会の会合で起案された。同時に、ロシア及び中国からの受け入れる移民の数は各 30 人、その他の国々からは 40 人と定められた。決議案によると、ウランバートル市への受け入れ人数は 50 人、ダルハン・ウール県、オルホン県、セレンゲ県は各 3 人、その他の県は 2 人までである。外国人・国籍局の調査によると、モンゴルでは 95 カ国からやってきた 20,616 人が暮らしている。このうち 222 人（27 カ国）は個人の伝手で長期滞在し、981 人（47 カ国）は恒常的に居住、2,268 人（15 カ国）は移民である。外国人の数は国内人口の 0.186%を構成しているが、法律ではこの数字が 0.8%を超えないよう定められている。

ワーキング・チルドレンの実情 (MONTSAME 5月4日)

非公式データによると、モンゴルでは5～15歳の子供たち6万5,000人が労働に従事している。彼らの大部分は闇経済、民間企業あるいは家庭で働いている。ワーキング・チルドレンたちは、「子供の権利の侵害が一般化している」と証言している。現在、石炭及び金の採掘、ゴミ集めなど、子供にとって最も耐えがたい労働に従事するワーキング・チルドレンの実際の数を示す本質的情報はない。ウランバートルの警察機関に属する児童居住係の公式データによると、同係が2004年に保護した浮浪児は903人だった。

石油探査に2,000万ドルを投入 (MONTSAME 5月9日)

石油事業局のO. ダバーサンブー第一副長官が恒例の記者会見で発表したところによると、今年、モンゴル国内における石油探査に2,000万ドルが投じられる。19万バレルの原油が輸出される計画である。ズーンバヤン地区とタムサグブラグ地区で20余の油井が掘削される。長官の談話によると、過去4カ月で54.4バレルの原油が掘られ、輸出された。原油1バレルの売値は約56～57ドルだが、油価は一定ではない。今後の国内での石油探査と生産に期待がかかる。2007年までに原油生産及び輸油量は現状の約5～6倍の15万トンに達すると、長官はコメントした。

原油など鉱物資源の探査及び生産分野は、外国人投資家の関心と注目を集めている。現在、この分野には、英国、日本、カナダ、ロシア、中国など10カ国余が投資している。特に、オユウトルゴイ（モンゴル南部）の油田探査事業には、石油、金などの地下資源採掘を専門とするカナダの鉱山会社「アイバンホー・マインズ」社が1億5,000万ドルを投じた。

■列島ビジネス前線■

北海道

北京で経済交流会議
道に中国、東北3省開発参加を
(北海道新聞4月22日)

北海道と中国との経済交流強化について話し合う中国・北海道経済交流会議が21日、北京市の中国社会科学院で開幕した。道内産学官の代表ら28人が中国側と意欲的に意見を交わした。北太平洋地域研究センターと北海道学園大、中国社会科学院世界経済誠司研究所などの共催で、1998年から1～2年ごとに北京と札幌で交互に開かれ、今回が5回目となる。

開会式では、高全立・中国社会科学院院長が「北海道には開発の歴史がある。中国が昨年、新たに打ち出した東北3省の開発にぜひとも参加を」とあいさつした。これに対し、訪問団長を務める神戸典臣・道議会議長は、「北海道と中国との交流はまだ発展途上だが、拡大のチャンスはある。この会議をその契機にしたい」と述べ、道経連の泉誠二会

長（北電相談役）も「寒冷地における農業、土木、観光などの経験が必ずお役に立てるはず」と、交流強化に強い意気込みを示した。

3月、カニ輸入量が半減
しけ、「油賠法」影響？
（北海道新聞4月27日）

道内の3月のカニ輸入量が、前年同月比で半減したことが26日、函館税関のまとめで分かった。しけや流氷による不良に加え、外国船に保険加入を義務付ける改正船舶油濁損害賠償保障法が3月1日に施行された影響と見られる。カニの消費量が伸びる観光シーズンを前に、輸入業者は規制強化の余波の広がりなど、今後の輸入動向を注視している。

函館税関によると、3月の道内のカニ（タラバやズワイなど）輸入量は、前年同月比50%減の1,411トン、金額は同49%減の8億3,900万円となった。また、稚内港に3月入港した100トン以上の外国船は59隻と、昨年同月より111隻も減少した。

日本製紙
中国での合弁工場建設中止
（北海道新聞4月27日）

日本製紙は26日、中国・河北省の承德市で中国企業と合弁で進めていた洋紙製造工場の建設を中止し、事業から撤退すると発表した。合弁相手が資金難に陥ったため、日本製紙が投資した十数億円が損失になる恐れがある。

日本製紙は、2008年の北京五輪を控えた中国洋紙需要の拡大を見込み、合弁相手の承德帝賢針紡社と昨年9月に工場建設に着手。投資予定額は約100億円で、白老工場で余剰になっていた抄紙機3台を移設し、年産15万トンを計画していた。既に2台が現地に持ち込まれており、日本製紙は承德帝賢針紡と協議しながら中国国内で売却先を探し、損失の回収に充てる方針。同社は「中国での現地生産は今後も積極的に検討していく」としている。

青森県

アンデス電気
空気浄化機、中国で販売
（東奥日報4月26日）

アンデス電気（本社・八戸市）が産学官連携により開発した角柱状光触媒空気浄化機を、住友商事東北（本社・仙台市）が中国で販売することが25日、決まった。販売目標は3,000台で、八戸港から27日に初出荷する。

出荷が決まったのは、同社が自社ブランドで製造する「Σ clean（しぐまくりーん）・青い森の風」。除菌能力で高い評価を得ており、2004年5月には中国でも消毒機器認可を取得している。同社は、今回の中国展開をきっかけに、5月から上海市に駐在員を滞在させるほかマーケティング活動を行い、中国市場に適した製品開発を進める計画だ。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、同社と八戸インテリジェントプラザ、県、八戸高専が01年に開発。国内で商品化し、病院や福祉施設、シックハウス症候群に悩む家庭で好評を得ている。

「青森観光に将来性」
ロシアと本県関係者、交流促進へ
意見交換
（東奥日報4月27日）

本県とロシアの観光交流を進めようと、県日口交流協会と青森空港国際化促進協議会は26日、青森市で「観光ビジネス情報交換会」を開いた。県内とロシアから観光関係者が8人ずつ参加し、意見や要望を述べ合った。

本県はハバロフスクとの直行便があるため、ロシア側から新たな観

光スポットとして注目され、ねぶた祭や桜まつりへの関心も年々高まっているという。ハバロフスク市にあるマンダリン旅行社のイエゼルスカヤ社長は「青森観光には将来性がある」と期待を示した上で「ロシア語の観光パンフレットやレストランガイドを作してほしい」と要望した。ウラジオストクの旅行社は、ロシアの航空券価格が高いという問題点を挙げ、イルクーツク州の旅行社はバイカル湖などの地元の観光資源を県側に紹介した。

大連にビジネスセンター
県が5月20日開所
(東奥日報4月29日)

県は28日、友好経済交流協定を締結している大連市に「県大連ビジネスサポートセンター」を開設する、と発表した。5月20日から業務を開始する。現地企業のビジネス情報や商取引ニーズを集約する拠点を設け、県内企業の中国進出、中国企業との取引拡大を側面から後押しする。

センターは、大連市中山区の大連日報社ビル25階に置く。フロアは約90平方メートル。商談コーナーや個別のビジネスブース、パソコンなどを用意する。センター開設に合わせて県は、中国の商習慣や事業環境に詳しいビジネスアドバイザーを大連市と本県に配置する。センターの利用、アドバイザーへの相談は原則無料。今秋に大連市で、県主催の企業商談会を開く予定で、県商工労働部は「センターの仲介機能を生かしたい」としている。

県と大連理工大
技術交流協定締結
燃料電池、共同研究へ
(東奥日報5月3日)

県は2日、有効経済交流協定を結んでいる中国・大連市にある大連理工大学と技術交流協定を締結すると発表した。22日に現地で協定書に調印する。協定により、県の試験研究機関と同大が研究者の交流や技術関連情報の交換、共同研究などを行う環境が整う。

具体的な研究テーマについては本県の研究機関と同大の各学部とが今後個別に協議し、覚書を取り交わす予定だが、今のところ県工業総合研究センター(小熊正臣所長)が取り組む燃料電池やバイオマス分野の研究が有力視されている。

秋田県

みそ、しょうゆ人気
内モンゴルで製造、中国市場開拓
目指す
(秋田魁新報3月13日)

みそ、しょうゆ製造の安藤商店(本社角館町、安藤恭蔵社長)が今月上旬、中国・上海市の見本市「中国華東輸出入交易会」に参加した。出品したのは、内モンゴル自治区の同社関連工場、本社工場と同じ製法でつくり「安藤醸造元」のラベルを張ったみそとしょうゆ。中国の食品市場進出を目指す同社にとって、中国で初めての営業活動となった。

安藤商店が中国事業に取り組み始めたのは平成5年。国内メーカー5社と合同で、中国事業を行う「天外天」(本社・岐阜県恵那市)を設立し、安藤大輔専務が副社長に就任した。天外天は翌年、内モンゴル自治区ウランホト市の企業などと共同出資で、日本みそを製造する内蒙古万佳食品有限公司を設立。12年にはしょうゆ製造の内蒙古万源食品有限公司を設立した。安藤専務は両会社の董事(取締役)として経営に携わってきた。両公司のみそとしょうゆは、ウランホト市周辺で栽培した有機・無農薬の大豆や米が原料。天外天が独自ブランドで日本国内で販売している。天外天に参加しているメーカーも、独自の製

法を現地工場に持ち込んで製造、自社ブランドとして日本で販売している。

県貿易促進協会臨時総会
ネットワーク構築へ事業計画
(秋田魁新報 3月26日)

県貿易促進協会(辻兵吉会長)25日、秋田市で臨時総会を開き、海外ネットワークを構築することなどを盛り込んだ17年度事業計画を決めた。

事業計画は、▽セミナーの開催や貿易情報の提供、▽海外ミッションの派遣などビジネスマッチングの支援、▽企業ニーズに合わせた貿易相談への対応など7項目を重点的に行うことにした。今年2月に設置した同協会の大連事務所を活用し、海外に進出している県内企業のネットワークづくりも行う。また、過去のミッションで訪問した海外の行政府や商社などの人脈を生かし、貿易支援体制を新たに構築する方針。

中国で秋田杉販売促進へ
助成対象企業、募集
(秋田魁新報 4月26日付より)

秋田杉材の中国での販売促進を目指す県産材海外需要開拓推進協議会(会長=栗生澤節・県木材産業協同組合連合会理事長)は、17年度中に中国への製材品輸出や現地商談会の実施などを予定している企業を来月1日から募集する。審査の上、費用の一部を助成する。

対象となるのは、▽中国で木材関係の商談や展示会の実施、▽中国で開かれる国際見本市への出展、▽中国に製材品などの輸出を計画している県内企業。製品は、内装材やフローリング、家具類などで、県内で製造加工されたものに限る。募集企業は若干。1企業当りの助成額は、個々の企業が実施する事業費の4分の3を上限とする。応募期間は6月30日まで。7月中旬には対象企業を決定する。問い合わせは同協議会・電話018-837-8091。

山形県

庄内銀行
韓国向けウォン建て送金始める
(山形新聞 4月8日)

庄内銀行韓国外換銀行東京支店と提携し、韓国向けのウォン建て送金サービスを11日から始める。円建てより手数料が安くなるほか、従来一般的だった米ドル建てに比べると、必要額を現地通貨で送ることができ分かりやすいなどのメリットがある。東北の地銀では初めて。今月1日に県ソウル事務所が開設したことに合わせ、予想される資金移動の需要増に対応する。

円建てで韓国向けに送金する際は、送金手数料一律4,500円と、送金額の0.025%と定められた円為替手数料(最低1,500円)が必要。ウォン建てにすることで、このうち円為替手数料が必要なくなる。

東方水上シルクロード促進協
黒龍江省委員会と協議
(山形新聞 4月20日)

東方水上シルクロード貿易促進協議会(新田嘉一会長)と中国・黒龍江省江陸海連運促進協議委員会(団長・康翰卿同省商務庁副庁長)の定期協議会が19日、酒田市で開かれ、ハルビン商談会(6月開催)や県産果物の輸出について意見を交換した。

同協議会は「ハルビン商談会には山形県側から18企業1団体が参加する予定。中国の企業に情報提供する場を設けてほしい」と要望。これに対し、康団長は「日本商務の日を設け、中小企業と話し合う個別商談会を計画している」と応えた。次回の定期協議に関し、康団長は「東方水上シルクロードは来年開設15周年になり、イベントを計

画している。ハルビン商談会終了後に開催したい」などと述べた。

ND ソフトウェア
福祉業務ソフト無償提供
大連市の表彰を受ける
(山形新聞 4 月 30 日)

福祉・医療用のソフトウェア開発の ND ソフトウェア（南陽市、佐藤広志社長）は、中国・大連市の国営福祉施設「大連市社会福利院」に福祉業務支援ソフトを無償で提供したことが評価され、愛知万博の大連ウィークで大連市から表彰を受けた。同社は大連福利院の 2 次システムを有償で開発することも決定。今後はこれをステップに中国で福祉業務支援ソフトの普及を図っていく。

ND ソフトウェアは、2002 年に大連市のソフトウェア開発会社「大連鋭成佳業科技有限公司」と業務提携。現在は、日本で語学・技術研修を受けるなどした有限公司の中国人社員約 20 人が ND ソフトウェアの専従スタッフとして日本向けの福祉関連ソフトウェアを制作している。大連市社会福利院は、高齢者 180 人、障害者 360 人、孤児 150 人が入所する福祉施設で、福利院側は「日本の福祉サービスを取り入れたい」として書類管理、介護計画、介護日誌の業務支援ソフト（1 次システム）の提供を要請。ND ソフトウェアは研究の一環として福利院向けのソフトを無償で開発し、ことし 3 月にシステムを納入した。

新潟県

ハバ情報センター設置検討
地方政府代表団が打診
(新潟日報 3 月 23 日)

ロシア・ハバロフスク地方政府代表団は 22 日、県長を表敬訪問し、観光交流促進に向けて日本国内にハバロフスクの「情報センター」設置を検討していることを明らかにするとともに、県に対し「関心があれば相談したい」と打診した。

情報センター設置は、県としては今回初めて打診を受けたもの。県国際交流課では「詳細についてはさらに確認が必要。不明確な部分もある」とした上で、「新潟市に置かれているロシア総領事館に設置するなどの具体的な話があれば、協力する必要があるだろう」としている。代表団は毎年度県との間で策定している交流事業計画の協議などのため来県した。

黒龍江省への緑化支援
JICA の協力事業に
(新潟日報 3 月 29 日)

特定非営利活動法人（NPO 法人）の県日中友好協会（長谷川義明会長）が、中国黒龍江省西北部・嫩江（のんこう）流域の農村部で続けてきた緑化支援事業が 28 日までに、国際協力機構（JICA）の草の根協力事業として採択されることが決まった。

今回採択された「嫩江流域荒漠化地区生態林建設協力事業」は、同協会が 2002 年度から始めた。森林伐採などで砂漠化と洪水が多発し貧困地区の多い現地を視察して、同省防護林研究所など関係機関との協議を進めてきた。採択による JICA の補助金の 1,500 万円で、05 年度から 3 年間、専門家が対象地の生態にあった森林建設の調査研究を行う。また、流域でも貧困率の高い蒙古族自治県・白音諾勒（バイヌル）村の初等教育を支援する「白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業」にも触れ、同省学校裏に県民ボランティアと村民が植樹する「新潟・白音諾勒村 “ふれあいの森”」の造成事業を進めることにも言及した。

加茂の家具メーカー
海外販路、共同で開拓
(新潟日報 4 月 5 日)

加茂市の木工家具メーカーは、共同で海外市場への売り込みを始め
る。今年 9 月に中国の上海市で開かれる家具展「中国国際家具展覧会」
に出品、来月 2 月に行われるドイツの見本市にも参加したい考えだ。
同市のメーカーが共同で販路の拡大に取り組むのは、初めての試み。
安価な輸入品に押され国内市場が頭打ちとなっている中、中国など海
外の富裕層をターゲットに新たなニーズの掘り起こしを目指す。

中国の企業、新潟進出を検討
市の積極誘致策が結実
(新潟日報 4 月 12 日)

「国際創業特区」や定期航空路をセールスポイントに、新潟市が中
国をはじめとする対岸諸国からの企業誘致に力を入れている。既に中
国企業の数社が新潟市への進出を検討、事業用地など具体的な点まで
調査を進めているところもある。ただ中国企業の誘致に対しては、積
極的な誘致策を進める全国の地方都市が増えており、ライバルも少な
くない。

本格進出に先立つ準備室開設のため、新潟市街地の民営テナントス
ペースに目星を付けているのは、北京の育毛剤会社「北京章光 101 集
団」だ。同社は中国各地で育毛剤や養毛サロンを展開している。一方、
新潟市の友好都市、ハルビン市のギョーザ店チェーン「東方餃子王」
も、進出を視野に、用地などの調査を始めている。

富山県

韓国サムチョク市でフォーラム
ガラスの街・富山を紹介
(北日本新聞 3 月 7 日)

富山市は、今月 29 日に韓国サムチョク市で開かれる「先端ガラス
産業フォーラム」にガラス工芸担当者を出席させ、ガラス工芸普及の
取り組みを紹介する。サムチョク市は富山市と同じくガラス工芸普及
による地域発展を目指しており、先進地の富山市の取り組みをまじ
づくり生かしたい考えだ。

サムチョク市は韓国江原道の南部にあり、日本海に面した人口約
76,000 人の町。黒部市と国際友好提携を結んでいる。富山市は 20 年
前からガラス工芸の普及に着手。専門教育機関「富山ガラス造形研究
所」に続き、造形活動の拠点となる「富山ガラス工房」を設立するな
ど、作家の地域定着に努める一方、体験活動を充実させ、一般市民へ
の浸透を図ってきた。

NOWPAP、今秋富山で 4 カ国会合
環日本海の環境保全議論
(北日本新聞 3 月 9 日)

日本海と黄海の海洋保全計画、NOWPAP（北西太平洋行動計画）の
最高意思決定機関、4 カ国政府間会合が今秋、富山で初開催される見
通しとなった。同計画に参加する日本、中国、韓国、ロシアの各国政
府で環境部門を担当する実務者のトップ級が一堂に会し、今後の海洋
保全について話し合う。

第 10 回会合が富山で開かれる見通しとなったのは、昨年 11 月に
NOWPAP を主導する本部事務局が富山市に設置されたため。県も外
務省に開催を求めていた。会合には 4 カ国政府の実務担当者ら約 50
人が出席する。NOWPAP の推進体制が整ったことから、人工衛星を
使った海洋環境監視や、4 カ国共通の情報システムの確立など、2006
年以降の具体的な活動計画を定める。

県、遼寧省と水質調査
遼東湾の赤潮発生原因追及へ
(北日本新聞 4 月 23 日)

県と中国遼寧省による遼東湾沿岸海域の水質調査が、本年度から 19
年度までの 3 年間行われることが、22 日決まった。同省の主要河川流
域で実施してきた水質環境共同調査をテーマに富山市の環日本海環境

協力センターで開かれた検討会で合意した。

遼東湾は近年、赤潮が発生し漁業への被害が出ている。湾の面する渤海は中国政府が水質改善重点地域に指定し、浄化が急務になっている。今年は7月と10月の2回、県環境科学センターの専門家などを現地へ派遣するほか、10月から12月にかけて遼寧省の研修員を受け入れ、技術指導する。3年間の調査結果を基に、湾内の水質改善策に関する提言をまとめる。

石川県

環日本海学術交流協会
大連の大学と初研究会
(北陸中日新聞 3月28日)

環日本海学術交流協会(山村勝郎会長)は、中国・大連市の東北財經大学と初めての研究会を開催。同大の教授から大連市を中心とした中国の社会保障改革、環境政策、公共政策などの報告がなされた。環境に配慮した地域ぐるみの循環経済づくりに突き進む中国東北部の姿が浮き彫りになるとともに、同大学側は社会保障制度づくりのソフト面での支援を訴えた。

研究会は24日に20人が参加して金沢市内の複合施設で開催。交流協会からは、金沢星稜大学、金沢学院大学の教授などが出席、東北財經大学から張軍濤、張向達、劉曉梅の3教授が報告した。

県、国際ビジネス支援デスクの
業務強化
「中国研」定期開催へ
(北陸中日新聞 4月16日)

石川県は、県産業政策課の国際ビジネスサポートデスクを軸に近く始動させる中国ビジネス研究会を、1~2カ月に1回程度の定期開催とするなど、同デスクの支援業務を実態的な取引や商談にまでつなげるようグレードアップさせる。過去1年間の同デスクへの相談件数が予想を大幅に上回るなど企業側の関心が高いため、これまでの支援実績を糧に踏み込んだビジネス支援を目指す。

中国ビジネス研究会は上海で現地企業を対象に、金沢でも中国での事業展開を検討する県内企業向けに、それぞれ開催する。現地の物流や労務、法律関係の問題点、事例の研究などについて専門家から助言してもらう。県によると、昨年4月に設置した国際ビジネスサポートデスクに寄せられた企業からの相談件数は、今年3月末までの1年間で156件に上り、当初予定していた100件程度の1.5倍強となった。国別では中国が102件と突出していた。

生ゴミ→肥料、脱臭処理プラント
韓国2市から受注
(北陸中日新聞 4月21日)

環境ベンチャーのバイオ技研工業(石川県能美市、宮野内浩治社長)は、韓国の江原道江陵市と京畿道龍仁市の両自治体向け大型生ゴミ処理プラントを受注した。受注額は両市で計約40億円という。9月の出荷を目指す。

プラントは北陸先端科学技術大学院大(同市)の民谷栄一・材料科学研究科教授と共同開発し、04年10月に特許を取得したバイオ脱臭装置「KM21 脱臭くん」を備えた有機性廃棄物処理プラント。海外向けの出荷は初となる。生ゴミを約60度の温度で発酵処理。1次から3次まで連続処理していき有機肥料に変える。発酵の過程で発生する窒素・硫黄化合物系の臭気は、先端大と共同研究した「脱臭微生物」のフィルターを通過させることで無臭化する。

取り込め外国人観光客
 県、韓国からの修学旅行助成へ
 (北陸中日新聞 5月9日)

外国人観光客の拡大に取り組む石川県は、韓国からの修学旅行に対して助成制度を創設する。小松・ソウル便を利用する一般の団体客に対して行っている現在の助成制度を修学旅行にも拡大する。早ければ6月中にも創設し、日本航空韓国支店を通じ、現地の旅行会社に利用を呼び掛ける。

県は近く助成基準を定めるが、既存の一般向け制度と同様に、小松・ソウル便を利用して県内に1泊以上滞在する団体の41人目から1人当り片道2,500円、往復5,000円を旅行会社に助成する方向でいる。本年度、8団体への助成を見込んでいるという。

福井県

敦賀港一上海定期航路
 来月11日、第1便入港
 (福井新聞 3月16日)

敦賀港と中国・上海を結ぶ定期コンテナ航路の開設が15日、正式決定した。4月11日に第1便が入港する。航路は現行ルートの寄港地である大連、青島に上海が加わったもので、毎週金曜日に上海を出発し、月曜日に敦賀へ入港。敦賀のほか舞鶴、金沢、直江津を経由する。

県、知的財産活用プログラム策定
 国際特許取得に助成
 (福井新聞 4月12日)

県は「県知的財産活用プログラム」を策定し、本年度から、知的財産の取得や権利意識の啓発に向けた講演会やセミナーを開催。新たに国際特許取得の助成にも乗り出す。これに対し、県内の中小企業は国内特許取得だけでも経費や申請手続きの負担が重荷となり、二の足を踏むケースもあり、知的財産の活用をめぐって現状ではなお温度差は大きく、どこまで浸透できるのか、不透明だ。

国際特許取得費用の助成は、海外でのビジネスチャンス拡大を目指す企業の負担を軽減しようとする狙い。海外での特許出願は複数国に対し一括して行うケースが多く、費用は出願国数にもよるが、米国と欧州5カ国、中国、韓国を対象とした場合は500万円余りかかるという。県は150万円を上限に、2分の1を補助する制度を創設した。一昨年には県内で21件取得しているが、大手製造業が主体。

韓国・東海市
 敦賀市と交流中断
 (福井新聞 4月16日)

島根県沖の竹島(韓国名・独島)の領有権をめぐり日韓が対立する中、敦賀市と姉妹都市提携を結ぶ韓国・東海市から15日、来月予定していた敦賀市からの親善使節団受け入れなど本年度の交流事業について中断を通知する書簡が、敦賀市に届いた、韓国の姉妹都市との交流に支障が出たのは、小浜市に次いで県内2例目。

書簡は同日午前、郵便で届いた。東海市の金振東市長から敦賀市の河瀬一治市長あてで「様々な状況を慎重に検討し、本年度に計画しているすべての交流事業に対し暫定中断を決定した」とあり「現状が1日も早く正常化してほしい」と締めくくっている。河瀬市長は「民間レベルでの観光に問題はないと確認した。こういうときこそ交流するのが本当の友情」として、7月に東海市などを訪れる「敦賀市民の船」の派遣事業のみ予定通り行うことを決めた。しかし、現地での東海市主催の交流式典は中止になる。

鳥取県

江原道が交流事業中断通告
 影響拡大に関係者落胆
 (日本海新聞 3月29日)

鳥取県議会の竹島問題に関する意見書や片山知事の発言に、鳥取県と友好提携を結んでいる韓国・江原道で反発が高まっているが、28日までにキム・ジンソン江原道知事から鳥取県との交流事業を無期中断

することを伝える文書が届いた。これにより県職員の同道庁派遣が中止になるなど、交流事業への影響が深刻になっており、日韓双方の関係者に落胆が広がっている。

県国際課によると、交流の中断は25日夜にファックスで届き、「(県議会の意見採択は) 島根県の独島(日本名・竹島)の日条例制定と同じと受け止められている。非常に遺憾で現状況下では交流進展は難しい」としている。1993年から続いている職員の相互派遣事業は、同道庁から「派遣も受け入れも出来ない」と通告があった。4月19日から同道で開催予定だった日韓技能交流は中止が濃厚で、8月以降の相互交流事業への影響が懸念される。

竹島問題で利用減
深刻、米子ーソウル便
(日本海新聞4月5日)

米子空港発着のソウル定期便を運航するアジアナ航空山陰支店は4日、同便の3月の利用状況を発表した。竹島問題で日韓双方から53人のキャンセルがあり、利用率は54.4%と苦戦した。4月も3割台と低迷しており、同支店は4月中旬、旅行代理店や報道関係者と緊急現地視察を行い、韓国が安全であることを利用者に広くPRする。

竹島問題をめぐるキャンセルは深刻化している。3月以降の取り消しは27件264人に上り、新規予約もほとんど入らない状況。4月に予定されていた修学旅行2件(140人)も中止となった。

島根県

島根県派遣職員、ソウル勤務に
慶尚北道交流の再開調整
(山陰中央新報3月25日)

島根県は24日、昨春から韓国・慶尚北道に派遣中の山根健太郎・県国際課主任主事を、4月からソウル市内に駐在させ、県との姉妹提携撤回を表明した道との交流再開に向けた調整業務に当たらせることを決めた。任期は従来通り来年3月まで。山根主事は、島根県議会に「竹島の日」制定条例が提出された2月23日以降、慶尚北道の出勤停止措置を受け、大邱(テグ)市内の在宅勤務で情報収集などに従事していた。

■セミナー報告■

平成16年度 第8回賛助会セミナー

テーマ：「グローバル社会 変貌するアジアに生きる」

日 時：平成17年3月11日（金）14：00～16：10

会 場：万代島ビル11階 NICO 会議室

講 師：日本電気株式会社顧問 海東 泰氏

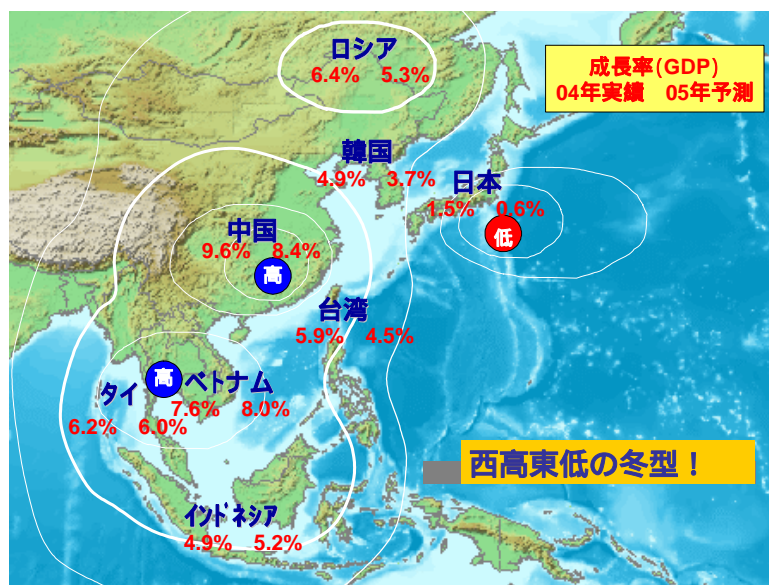
共 催：NICO（にいがた産業創造機構）



私どもは、3年半位前からコンピューターの国内のお客様がどんどん海外へ進出され、国内の拠点営業から海外の事情を説明するように依頼があり、講演を始めました。今回で66回目となり約5,500人の方々にお話をさせていただきました。

今回は、「躍動する東アジア」、「成長を支えるのは人」、「日本の展望」についてお話ししていきます。

北海道の宗谷岬からわずか42キロのところにサハリンがあります。福岡から韓国までフェリーボートが出ています。長崎からは上海へ。沖縄から台湾へは飛行機でわずか30分から40分の距離にあります。こうした4つの国・地域が日本の傍にあります。経済成長で昨年と今年の予測を地図に入れてみますと明らかに西高東低の冬型の気圧配置になっています。



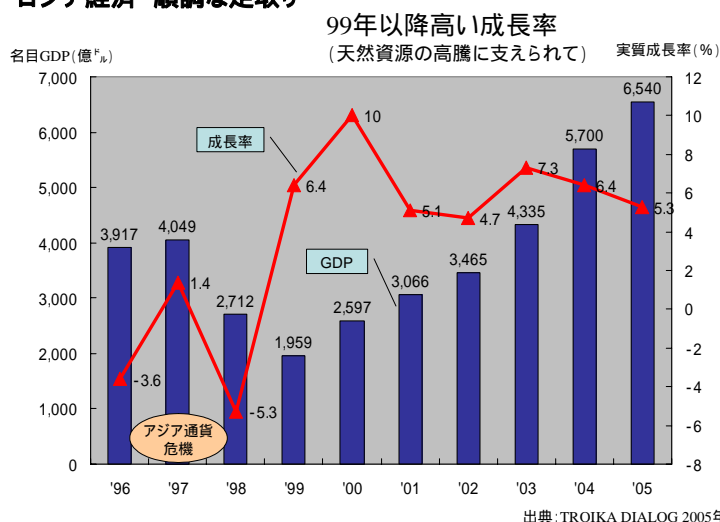
最近「BRICs」という言葉が使われます。ブラジル、ロシア、インド、中国の4か国のことで、新しい巨大市場への成長が期待されている国々です。面積・人口でも圧倒的で、実質GDPでも購買力平価に置き換えて世界の23%を占めています。2003年における世界のGDP3.9%成長に対して、これら4か国が42%寄与しています。2039年にはこれら4か国のGDPの総和は先進6か国の総和より大きくなるという予想をゴールドマンサックスが一昨年レポートを出したことがきっかけで、BRICsという言葉が使われるようになりました。

躍動する東アジア—ロシア

BRICsの1つであるロシアについてお話をします。昨年の日ロ貿易は、1月から9月までの輸出は22.7億ドルで自動車が半分以上を占め

ています。ロシアからの輸入は非鉄金属等々になっており、確か昨年の通年では貿易額 90 億ドル近くで大変大きくなっています。JBIC（国際協力銀行）では毎年「我が国の製造業企業がどこで海外事業を展開したいか」についてアンケートを取っています。2002 年ではロシアは 16 位でしたが、昨年は 6 位となっています。「何をロシアに期待するか」は市場の成長性に期待する回答だったようでした。ロシアの経済は 1999 年以降高い成長率を維持していますが、これは天然資源の高騰に支えられています。主要経済指標である「財政」や「可処分所得」を見ましても右肩上がりとなっています。「外国貿易」では輸出の方が輸入より多い。「投資」も以前のレベルまで戻りつつある。ただし、課題はインフレで、昨年もインフレ率が 11.8% でした。2 つ目の課題は「キャピタルフライト」で、外貨が自国に留まらない事態を指しています。3 つ目は失業者を装う「税金の未払い」などが大きな問題となっています。

ロシア経済 順調な足取り



ロシアは資源大国で天然ガスの埋蔵量では圧倒的に世界 1 位、石油は実質の石油埋蔵量で 5 位、それらはヨーロッパに大量に輸出され、ロシア経済の大黒柱がこの地下資源であると言えます。アジアの国々は石油を中東に依存しておりますが、中東の人々はヨーロッパ等へ流れる石油の値段より 1 バレル当たり 1~1.5 ドル高い値段を付け、「アジアプレミアム」と言われています。ロシアがアジアにとってエネルギー安全保障の担保になりうるのか注目していく必要があります。

昨年 12 月ロシア政府は中期経済戦略を承認しました。その内容は 2015 年の GDP を 2002 年の倍にするもので、金額では約 7,000 億ドルですが、今日中国が 1.5 兆ドルですから半分にも満たない額です。そのためにロシアの経済の競争力を強めるとか、民間投資の GDP 比を上げることを発表しています。

経済成長の実現性はどうか。経済成長を支えるものには 4 つあると私は考えます。1 つ目は「人的資本」で、高学歴者数が世界レベルより高く、R&D 研究者の 100 万人当たりの数も中国やブラジルに比較し圧倒的に多い。パテントの出願数も優れていますが、問題は高齢化と人口の減少です。2 つ目の「物的資本」は外国からの投資や国内の投資ですが、対内投資は 9 億ドルですから中国やブラジルに

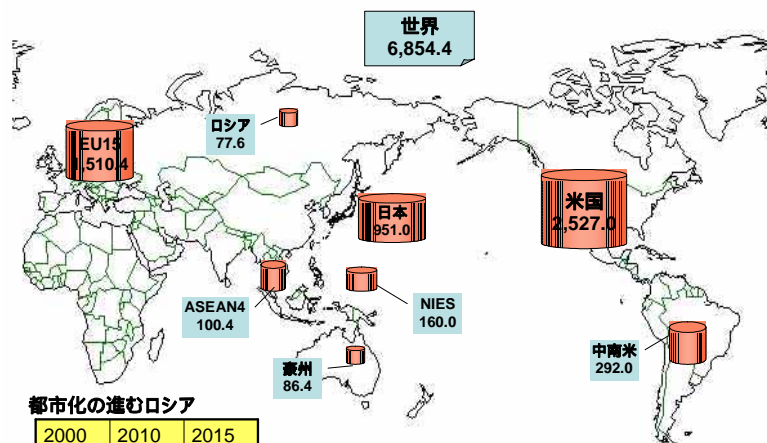
比較し非常に小さいです。3つ目の「自然資本」は色々と天然資本があるということです。4つ目の「全要素生産性」は技術発展や輸出振興など制度面を指しますが、色々な分野で数字はいいのですが、産業政策がないのは致命的です。弱い要素をどう克服するのか、私の考えでは軍需産業やエネルギー産業を軸として国家主導による産業育成を行うべきだと思います。

ここ3年、可処分所得が伸びた結果、個人消費も順調に伸びてきています。小売売上高は776億ドルで、オーストラリアやASEANに比較して大変低い数字ですが、都市化が進めば小売市場も伸びが期待されるのではないかと思います。また、企業向け需要も、ロシアの生産設備の経過年数20年超が約45%に達し、設備を更新する必要があることを示しています。

伸びが期待されるロシア小売市場

世界の小売売上高 (地域・国別), 2001年

(単位: 10億ドル)



都市化の進むロシア

年	2000	2010	2015
都市化率 (%)	72.9%	73.3%	74.0%

資料: ジェトロ貿易投資白書2003年

石油は世界中で1日当たり8,500万バレル位消費されています。問題の1つは、石油の需要がすごい勢いで増えていることです。2010年の半ばで1億バレルを超えると言われていますが、非OPECの生産が減少していきます。ロシアは非OPECで、生産量増が期待されます。OPECで頑張っているのはサウジアラビアで、ロシアは北のサウジアラビアとも言われています。ロシアの資源開発地域は、北極に近いところで石油を採掘しており、探査等のコストが掛かっています。注目をしていただきたいのは2007年の末から液化天然ガスがサハリンのプリゴロドノエから日本を中心として各国へ輸出されることです。そのLNGターミナルは全世界のLNGの10%を生産するような大規模なものです。

ロシアの方と私は十数年つき合っていますが、大変明るくて人が良く義理人情に厚いです。ただし嫉妬深く、「隣の家が金持ちになると火をつける」と言われています。ドライな関係ではなくウェットな人間関係です。形式ではなく内容を重んじる国だそうです。有名なアレクサンドル・ヤコブレフ氏によると、キリスト教だが、東洋的宗教観を持っているそうです。日本人との類似点は、①浪花節的、②戦略性に欠ける、③商売人でない、④日本人と相性良い、⑤一旦信頼関係を構築すれば信義を重んじ借りた金は返す、となっています。中国人との違いは、①諸侯経済の中国、②水(大衆)よく船(王様)を浮かべ、

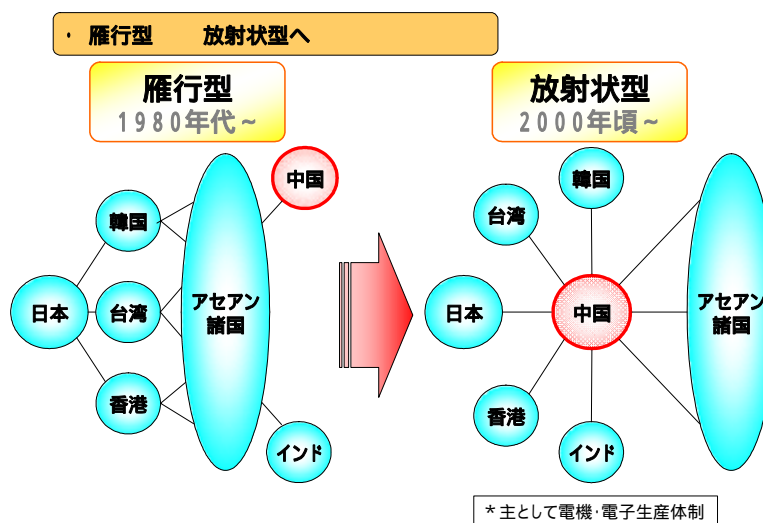
水よく船を覆す、③個人主義、④発信力、⑤華人の仲間づくり、となっています。

躍動する東アジア—中国

中国の昨年のGDPの成長率は9.5%であり、1996年9.6%以来の高水準でした。GDPの構成比を見ると固定資産投資が伸びているのが分かります。個人消費が割合として減っていますので、非常に投資が盛んな国であります。そこで景気を抑制しようと中央銀行がマネーサプライや貸付残高を落とすように工夫をしていますが、貿易収支が輸出も輸入も約35%増で伸び、貿易総額では昨年は日本を追い抜き世界第3位です。直接投資は606億ドル（2004年）で、江蘇省だけで年間105億ドルの資金が海外から入ってきます。中国の貿易相手は今までは日本が1番でしたが、2004年には3位になってしまいました。

20年前、アジアの経済を学ぶと「雁行型」と教えられました。しかし、今日では主として電機と電子の生産体制において中国を中心とした放射状型へと経済が変化していきました。具体的には日本等の先進国からは生産設備や中核部分、ASEANからは材料・部品を輸入し、中国で加工して組み立てて再びそれらの国々へ行くことで、東アジア経済の牽引役を担っています。

アジアの中の変化



日本の対中貿易では、輸出入とも電気機器が大きなシェアを占めています。日本の入超なのですが、香港経由で物が流れていくことが多いので、2004年の速報では、香港を含む数字では日本の輸出超過となっています。貿易総額も22兆円で日本の貿易の20%を占め、最大の貿易相手国です。今年1月「エコノミスト」誌で経済学者の篠原三代平氏が発表した中に、「1990年から2003年の間に日本の輸出増加総額は13兆、その内10兆円は中国に直接・間接輸出したもので、中国の輸出効果は大変大きい」と書かれていました。

また東アジアにおいても、韓国・ASEAN・台湾は対中国では輸出超過となっていて、外貨が次第に溜り、台湾では外貨準備高が2003年で2,066億ドルとなっています。外貨準備高の約6割程度が東アジアに溜っているそうです。

昨年12月に中国の経済政策の基本方針が決められ、これに従って現在、全人代が開かれています。主要方針にある「マクロコントロー

ル」は景気が過熱しないようにという意味です。そして外資導入だけで成長するのではなく、質を改善するということが言われています。貧富の差が大変大きく、貴州省と上海を比較すると1人当たりの所得が13倍の差があります。一国内で10倍以上の差があると社会が不安と言われています。先日、日本の内閣府が発表した数字では、沖縄と東京都の所得差は2倍です。

2005年 中国経済政策の基本方針

中央経済工作会議決議

2004年12月3日～5日

主要方針

マクロコントロールの強化と改善の強化、かなり速い発展の確保

三農(農業、農民、農村)支援

経済成長方式の展開促進

技術研究開発の奨励政策、人材育成体制など

経済体制改革持続可能な発展の制度保障の確立

国際競争力の増強

人を以って本となす、社会主義と調和のとれた社会建設に努力する

中国の課題として、人民元の切り上げがよく挙げられます。財務省の研究所のある方から伺ったところによると、「中国では知る人は黙し、知らない人が語る」そうです。1996年では1,050億ドルの外貨準備高があったが、今日では6倍になっています。6倍も外貨が溜まっているのにレートが同じなのはおかしいというのが切り上げ論の根拠です。切り上げると中国側は痛みを伴うので抵抗しているのです。持っているドルを減らそうということで、海外で企業を買収したらどうかという戦略を出してきています。昨年12月に中国最大のIT企業である联想集団(Lenovo)がIBMのPC事業を買収しました。富山県の東亜製薬が三九企業集団に買収されています。

他の課題として、電力が不足しています。また、株価が低迷しています。中国の証券市場は上海と深圳にあります。深圳市場は新規上場がなく中国版JASDACに変わりつつあるようです。通常株価はGDPが上がるとそれに比例して上昇するものですが、中国の場合は上がっていません。なぜかと言えば、国家が株のほとんどを保有しているため流動性がありません。また、個人投資家は中長期の保有ではなく、毎日の投機的な売り買いをするようです。

昨年は地方で騒乱が起きました。その原因は貧富の差が大きいところにあるようです。課題の最後に「過剰」があります。お金・融資・投資の過剰です。過剰の害はバブル経済が生まれ、企業の過剰生産・過当競争の結果、倒産して失業するなどがあります。そのほか、都市と地方の所得格差、貧富の格差、石油をたくさん使うので世界の素材コストが上がっています。ソフトランディングは非常に難しいそうです。バブルの崩壊については、日本人のように投機は好ましい行為ではなく、借金は返さねばという人間の多い社会ほど崩壊が速いそうですが、中国人の金銭感覚は日本人と全く違うのでバブルはなかなか弾

けないのではないかと、また弾けたとしても日本の比ではないと言われています。

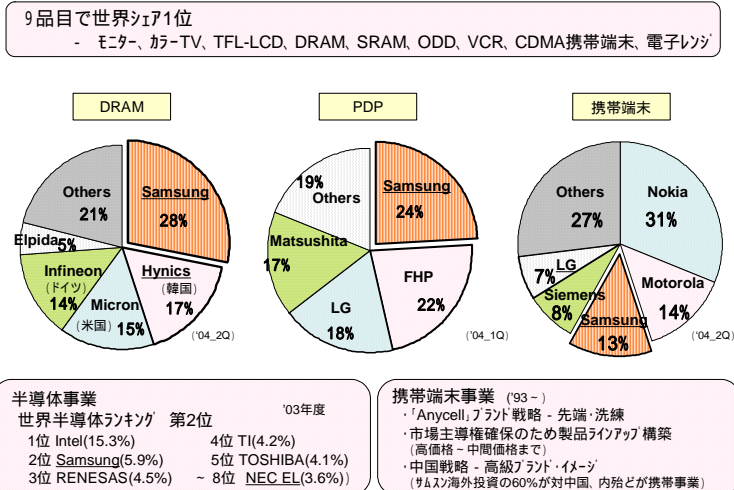
次は中国ビジネスの難しさについてです。1点目は「法制的不透明」。中国は急速に米国のような訴訟社会に変わりつつあり、書面による契約が不可欠になっています。2点目は「知的財産権の保護の不十分さ」、ホンダのバイクの例などでよくご存知だと思います。3点目は「代金回収の課題」で、中国ではお金を払わないのが優秀な経理部長となっていますので、回収する側にとってどのようにしたら回収できるかが大きな問題となっています。4点目は「税制面での課題」です。外資企業は地場の企業よりも優遇税制を受けていますが、来年あたりから見直しかと言われています。非常に気を付けなければいけないものに「移転価格税制」があります。5点目は「日系企業のSCMに関する課題」です。アメリカ、韓国、台湾企業は工場内に保税や輸出加工区を持っているので、数時間で輸出手続が完了します。一方、日系企業は規制された保税や輸出加工区に物を持っていくので、数日から1週間位掛かります。ここに大きなハンディキャップがあります。つまり、競争は値段からロジスティックの部分に移りつつあります。

躍動する東アジア—韓国

韓国の輸出の4分の1は日本向けです。製品別では電気・電子が中心です。輸入は中国(18%)、アメリカ(18%)が多く、製品別では、電気・電子が輸入も多くなっています。韓国への対内投資はアメリカが大変関心があり、対外投資先は中国(34%)、アメリカ(29%)が多くなっています。

韓国4大財閥の1つ「サムスングループ」のお話をします。グループの概要は、売上高約14兆円、約2兆円の利益を上げています。その中核企業のサムスン電子は社員が約6万人いて、半導体と通信とデジタルメディア等を作っている会社です。主力製品の9品目が世界シェア1位を占めており、大変なことです。この企業は約6兆円売り上げて約1兆2千億の営業利益を上げている凄い企業だと思います。マイクロソフトを越して、世界最高の利益率だと思います。

主力製品世界シェア



サムスン式経営は、李会長が潤沢な経営資源を「勝てる事業」に集中的に投下していることが大きな特徴です。会長の秘書室である「構

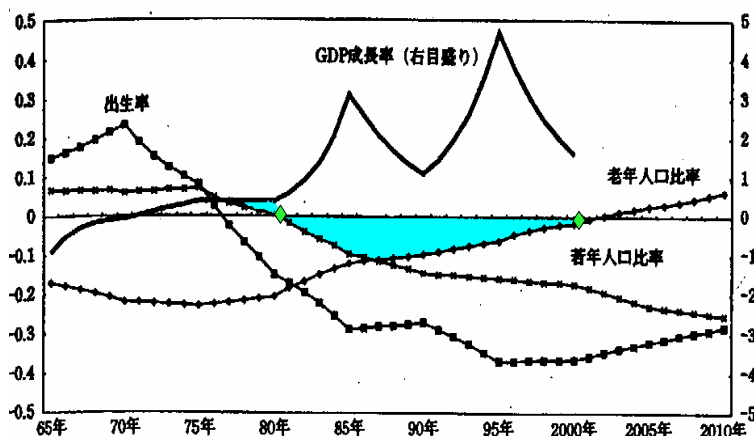
造調整本部」に約100人いて参謀役となり、研究開発と企業戦略を一致させる役割を担っています。今年から2010年度までに設備投資を2.5兆円もの規模で行う予定です。スポーツマーケティングなどブランド戦略は徹底されていますし、人材管理もポイントです。役員は海外出張する際、仕事の他に現地から優秀な人材を連れて来ることを課せられているそうです。サムスンがどうしてここまで伸びたかは、トヨタのカンバン方式を徹底してベンチマーキングしたからと言われていました。今日ではサムスンに続くLGや現代がサムスンを徹底してベンチマーキングしていると言われていました。サムスンの経営はトップダウンで、アメリカ流21世紀グローバル経営展開と言われていました。

成長を支えるのは人

私は、成長を支えるのは人だと考えています。世界の人口について2000年と2050年を比較すると、インド・パキスタン・バングラデシュが増加します。アメリカは2億8,000万人で変化なしです。移民政策がうまくいっているからでしょうか。地域別人口構成では、アフリカが増え、他地域は減ると予測されています。15歳から64歳の生産年齢については、2000年から2010年の間に東アジアですごい勢いで増えます。1億5,000万人増えますが、その内1億人が中国、5,000万人がASEAN。それ以外の地域では、インドで1億4,000万人増えますが、日本は500万人減ると予測されています。中国、ASEAN、インドにおいて、それぞれ10年位ずつ生産年齢（15～64歳）比率にズレがあります。

人口の「窓」という言葉をご存知ですか。人口の「窓」が開いている時にその国の経済は成長すると言われていました。中国では1970年代から「一人っ子政策」を始めました。14歳以下の若年人口が1975年位から減り始めました。そして、2002年に65歳以上の老年人口比率が世界の平均を突破しました。1975年から2002年頃まで人口の「窓」が開いていたと言われていました。その間に中国は成長したわけですが、2002年に「窓」が閉まったから成長が止まるというわけではありません。

中国の人口の「窓」



資料:2003年版ジェトロ貿易投資白書

ASEANは1985年位から「窓」が開いていると言われていました。老年人口比率が中国のレベルに達するには20年程先ではないかと考え

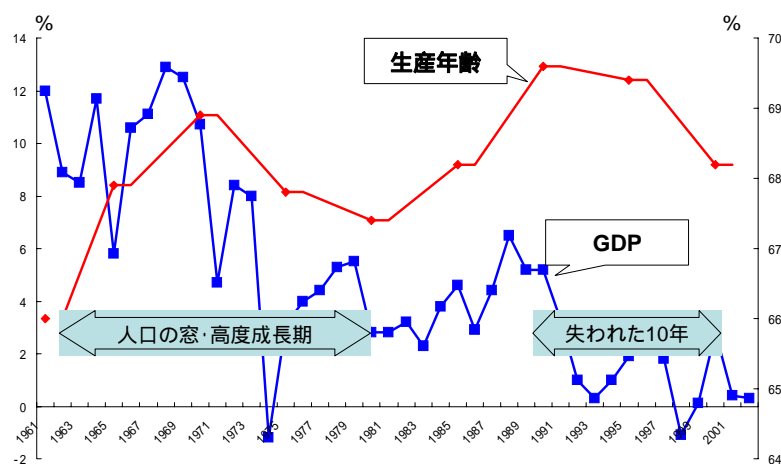
られます。ASEANの方が中国よりも人口の「窓」が開いている期間は長く、つまり成長期間が長いと期待されています。

アジアの老年化指数ですが、アジア NIES（シンガポール・香港・台湾・韓国）は他のアジア諸国よりも老年化指数が高く、一方、日本よりも出生率が低い数値になっています。シンガポールでは、女性が男性に求める「5C」がありまして、それは Carrier（仕事ができる）・Condominium（高級マンション）・Cash（現金）・Car（自動車）・Club（会員制クラブ）を指しています。このようなことを男性に期待しているのでなかなか結婚できないようです。

ロシアは第二次世界大戦で兵隊が2,200万人死んだと言われてます。それに加えて800万人をスターリンが殺したとも言われています。結果的に3,000万人近くの若い命が第二次大戦時に亡くなった訳です。その結果若い女性が結婚する相手がなくてロシアの女性はずっと一人で働かざるを得なかったのです。それで子供が生まれてきませんでした。近年は教育費が高く大変な状況です。女性が一人立っていて別に結婚しなくてもいいということがあったのでしょうか。1995年をピークにロシアの人口は下がる一方です。従ってロシアの経済成長が可能なのか疑問になります。

日本の人口は、2006年の1億2,774万人をピークに2007年からどんどん減っていきます。高度成長が1960年代初めから1970年代末にかけてあり、生産年齢人口比率が高い伸びを示していますが、この人達が高度成長を支えていたのです。日本が成長している間、イギリスやドイツは一時、生産年齢人口増減率が下がったのですが、それが日本と欧米諸国と差がついた原因の1つだと思います。高度成長期が日本の人口の「窓」が開いた時期と言えるのではないのでしょうか。1990年代では生産年齢人口は増えていますが、GDPは下がっています。生産年齢が多ければ成長するのではなく、やはりマクロ政策とうまくマッチングしないと成長しません。1990年代はマクロ政策がうまく機能していなかったのが「失われた10年」なのだと思います。

日本のGDPと生産年齢



資料: ジェトロ 国連人口基金

日本の企業は、終身雇用・年功賃金体制と言われます。1950年の人口ピラミッドはきれいな形をしています。2000年の形は中膨れにな

り、従来のような体制を維持できないことは一目瞭然です。今後、日本の経済成長は先進国を下回るのではないのでしょうか。他の先進国より日本は生産年齢人口の減少率が一番高く、それは、日本が他の先進国より成長率が低くなることを指しています。余程マクロ政策をうまくやらないと経済成長は下回ってしまうでしょう。

少子化した場合、日本はどうかですが、「全体に需要と労働力が縮小して売上規模を追うことができませんので、収益性を追求する方向へ変わってくると思います。従って生産設備もたくさん持てなく、適切化する必要があります。リース事業が拡大していくでしょう」と政策研究大学院大学の松谷先生が言っています。2つ目は都市についてですが、「大都市ほど高齢化は急速で都市コストの維持は困難になると思います。地方都市ほど高齢化は緩やかで広域経済圏が作られるだろう」と松谷先生は言っています。いかにして生き残るかは、特徴ある産業や技術力の集積が大事だと思います。少子化した日本では、日本人や外国人にとって住みやすさ、働きやすさ、投資効果が高い日本にしなければなりません。その際のポイントは、ビジネスコストの引き下げ、地方自治体の取り組み、人材の確保が大事だと思います。

日本の展望

「グローバル」という単語は1944年に英語の辞書に初めて登場した非常に新しい言葉です。「グローバル社会」や「グローバリゼーション」という言葉が定着してきたのは1990年代になってからです。IT革命によってグローバル化が加速してこれらの言葉が定着しました。グローバル社会の特質は、1点目として個人・企業・都市・国の国際競争の時代になってきていることです。2点目として個人・企業・都市・国の国際協調の時代でもあることです。3点目として米型・欧州型の制度、標準、習慣、文化、生活スタイル、価値観などの世界伝播が挙げられます。どんどん世界標準が叫ばれるようになっていきます。

グローバリゼーションの影響として、1番目はデフレです。グローバリゼーションは安いところで物を作り、人を採用することですので、当然価格がどんどん下がります。19世紀から20世紀にかけて過去4回大きなデフレがあったそうです。2番目は国の政策への影響です。企業が海外進出する場合、A国とB国で競っていたらそれぞれ条件を出します。外国企業に対して税金の免除や土地代を安くするといったことですが、その国の政策に影響を与えてきます。3番目は労働・雇用の喪失です。実際の例としてマレーシアから中国へたくさんの工場が移転するということがあり、そのような場合、マレーシアで働いていた人は仕事がなくなります。3年前東北で講演をしましたが、当時1万人が職を失いました。企業の中国進出の結果です。4番目は所得格差です。5番目は画一的な価値観の押し付けです。イラク戦争の報道でご覧になっていると思いますが、元々アメリカは力や理想など一国主義なのです。グローバリゼーションを意識していないかもしれませんが、アメリカの価値観を押し付けているのではないかと取られます。6番目は自国文化と規範の喪失です。例として、フランスではアメリカの映画の年間の輸入数を決めているようです。そうしないとアメリカナイズされてしまうからです。7番目として、環境問題の深刻化。8番目は先般のSARSなど病気の流行です。9番目はテロなど主権国家と非国家主体（存在が見えない相手）との対立です。10番目は

社会の不安定です。

グローバル化の時に海外に出て行くには様々なリスクがあり、よく認識しておく必要があります。特グローバル化時代の経営に避けて通れない経営課題があり、社長直結の組織を持っていないと儲かるはずの仕事が大変手痛い失敗になることがあります。リスクには pro active な対応を取る一方で、社内でのリスク・リテラシーの普及、ノウハウの蓄積する必要があります。

グローバルオペレーションのリスク

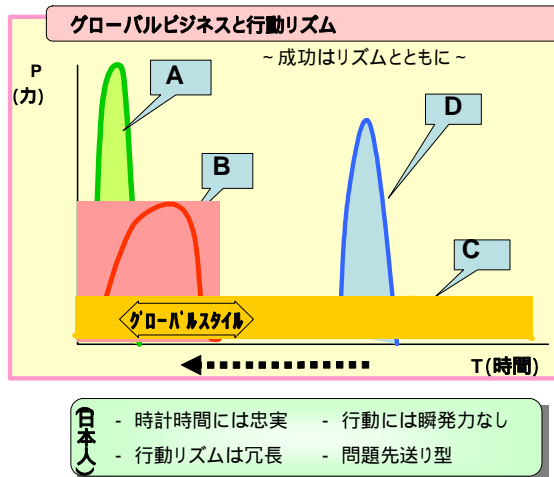
海外オペレーションは固有のリスクがある	
政治リスク	政治不安、戦争、収用(公用のため所有権などの撤収)
法律リスク	国内法令/規則の改正(各種税金、関税、独禁法、製造物責任法などの改正、外貨転換・送金規制など)、法律の運用
経済環境リスク	景気、市場、株、外国為替市況の大幅な変更
社会的リスク	社会インフラの整備(電力、水、ガス、通信、輸送など) ライフラインの事故後の復旧力、テロなどの破壊活動、長期労働ストライキ、騒乱、商習慣 などなど

さて日本の強みと弱みです。日本は大変立派な国です。GNI はアメリカに次いで 2 位ですし、外貨準備高では 1 位、ハイテク輸出は 2 位、100 万人当たりの研究者数で 2 位、科学技術記事や ODA でも 2 位、平均寿命では世界 1 位です。サブカルチャーの世界発信は、この頃アニメ、漫画、ゲーム、映画がどんどん世界へ発信されています。アジアは高温多湿で雑然とした人込みという風土で、都市化が大変進んでいます。また、中間層が台頭しています。日本の中間層ライフスタイルがアジアの人々の目標であるによく聞きます。例として、台湾などではコンビニが間違いなく根付いています。日本の女性がフランスのファッション雑誌をフランス語が読めなくても手にとって見たように、日本のファッション雑誌がタイなどに置いてあります。日本人の資質として、健全な中間層は非常に質が高い、勤勉・誠実・従順、所得配分の平等、集団活動の強さが挙げられます。

残念ながら我々には弱みもあります。海外の約 55 カ国で商売をしてきた経験から申し上げます。横軸に交渉ごとに要する時間をとり、縦軸にどういう点で力を入れるかという図を作成しました。A や B は比較的短い時間で交渉が終わります。C はかなりゆっくり始まってゆっくり終わります。D はゆっくり始まりませんが、ある時に注力して終わります。日本人は A・B・C・D のどれに当てはまるでしょうか。D は発展途上国です。ロシアも含まれます。もたついてうまくいきません。A や B は先進国です。C が日本ではないかと思えます。日本人は時計時間には忠実ですが、行動に瞬発力がなく、行動リズムは冗長、問題先送り型かなと思えます。日本で生きている時は、皆が同じなのでこの C 型でいいと思えますが、グローバルな経営は A 型や B 型かと思えます。リズムの違う相手にはそのリズムに合わせるのが私の商

売のコツです。Cの頂点をAやBの頂点に持ってくることで、つまり、グローバルな経営はスピードが必要だということはこのことだと思います。

弱み 他国と異なる行動のリズム



グローバルな資質についてです。私は中東が長く中国でもビジネスをやりました。他民族の国とビジネスをやるときは皆、疑い深いです。信じられるものを求めますが、それはお金だと思います。中東の場合、戦争になると自国の通貨は価値がゼロになるので、通じるお金は本当のゴールドです。金を常に持って身に付けています。銀行に預けておくのもゴールドです。日本人は「宵越しの金は持たぬ」と言います。お金に汚いイメージがあるようです。香港が1997年に返還された際、いち早くカナダのモントリオールやオーストラリアに引っ越しました。これはお金があったからです。いざという時に備えて彼らは物凄くお金を貯めていたのです。論理的思考では、他民族で生き、人に信じてもらうには、筋道立てて誰にでも分かるように話すことが非大事です。日本人は演説が下手で、論理的思考に対して非常に情緒的だと思います。これはグローバルに生きていく時には弱いです。個人主義に対して、日本人は集団行動です。アイデンティティとは自分らしさのことですが、日本では自分らしさを出したら、「出しゃばるな」と言われますから常に控え目でいます。発信力については、日本人では以心伝心です。考えていることを明確に伝えることが弱いと思います。

グローバル資質	日本人
拜金主義	“宵越しの金は持たぬ”
論理的思考	“情緒的”
個人主義	“集団行動”
アイデンティティ	“出しゃばるな”
発信力	“以心伝心”

日本人は戦略に弱いと思います。長期的視野を欠いています。朝日新聞の論説をされていた笠信太郎さんが出された『ものの見方について』の中で、「イギリス人は歩きながら考える。フランス人は考えた後で走り出す。スペイン人は走った後で考える」と戦前の国際連盟事務総長の言葉が紹介されています。私も子育ての自信がないのですが、中国や台湾の方に聞きますと非常にきちっと考えています。台湾のある頭取が言われるには、台湾では女性は学校を卒業したら銀行へ勤めるそうです。なぜかと言うと、結婚して家庭を持ってお金の勘定に強くなるためだそうです。このようなことを小さい時から考えて子育てを行うのです。ロシアなどでもそうですが、日本ではあまり考えていません。

司馬遼太郎さんが書かれた『峠』の中で「日本は世界の潮流の中から遅れている。なぜかと言えば意識の鎖国だ」と主人公をして語らしめています。私達は世界で起きている変化への認知や対応が遅いのではないかと思います。

それから、突き詰めて考えない弱みがあります。恵まれた四季のある国でありますし、私達のDNAは楽天的なのではないでしょうか。

弱みの最後ですが、対日投資の低さです。過去20年間ずっと世界シェアが1%以下で、順位では20位台です。一方、海外へ出て行く方は常に10位以内です。海外からお金が入って来ないのは日本に魅力がないということです。ビジネスコストが高いなどいろいろな原因があると思いますが、基本的には海外から来た方が住みにくいのかな、と思います。日本人は均質の人とほうまくやっていますが、異質との共存は難しいように思います。国籍の違いだけではありません。私どもの会社の場合では、1993年に4万人社員がいましたが、その内女性の課長は100人未満でした。管理職に占める女性の割合が非常に低かったのですが、今ようやく1割程度になってきました。会社は男性社会で、女性は結婚し、出産したらすぐに辞めてしまうと頭から決めつけてしまう。そういうリスクを持っているから管理職に昇進させないと男性が決めてしまっていたのです。

次にグローバル化への対応・生き残り戦略についてです。日本及びアジアは、電気電子産業に非常に強い。世界のエレクトロニクス需要の34.2%、電子部品では48%を日本と東アジアが占めています。日本の電気電子輸出額は1,108億ドルで日本の総輸出の32%を占めています。自動車に若干負けている状況です。これらの内6割が東アジア向けです。電子部品を取り上げると東アジアに72%行っています。学問的な検証をした訳ではありませんが、理由については、半導体産業は汎太平洋です。ITの技術主導権はアメリカが持っています。昔から通信の標準化にはヨーロッパが熱心でしたが、今日のIP電話はコンピューターなので通信の世界もアメリカに取って代わられたと思います。半導体はシリコンバレーで生まれ、九州にシリコンバレーができ、その後韓国に行き、シリコンバレーで働いた人達が台湾の新竹という地区を作り、今日では上海に半導体の中心が移りつつあります。

東アジアはただ労働集約的に物を作っていればいい訳ではなく、益々イノベーションが大事だと思います。日本も少子化で、規模から収益力の経済に変わっていく中で生き残るには、1つには技術開発力の強化が挙げられます。技術開発は従来日本人だけで行ってきまし

が、マルチ・ナショナルな製品ができてこないで共同開発体制を構築することが大事だと思います。幸い東アジアにはハイテクパークがたくさんできています。

ものづくりに関して、東大の藤本隆宏先生が次のとおり発表しています。ものづくりの基本設計には2つあり、1つはモジュラー型（組み合わせ型）で、既に設計されたありもの部品の寄せ集めです。もう1つは、インテグラル型（擦り合わせ型）で最適設計された部品を総合調達し、トータルなシステムを作る形式です。それに加えて会社の部品・ユニットを使い生産するクローズドと、汎用のものを使うオープンがあります。日本はオペレーション重視の擦り合わせ型製品に強く、ヨーロッパはデザイン・ブランド重視の擦り合わせ型製品に強い。アメリカ・韓国・中国はモジュラー型に強いと言っています。自動車のある部品メーカーは利益率が5%ですが、例えばインテル、シマノ、村田製作所さんなどの利益率は10数%から20%です。どうして差が出てきたのかを藤本先生が調べられ、納める先が異なり、そのインテグラル・モジュラーの組み合わせが今のところ利益率が高いと結論付けています。アーキテクチャの位置取り戦略が今後非常に重要になっていくと考えられます。藤本先生は「日本は生産現場に強いが本社の戦略が弱いのがものづくり企業の特徴だ」と言っています。

アーキテクチャの位置取り戦略

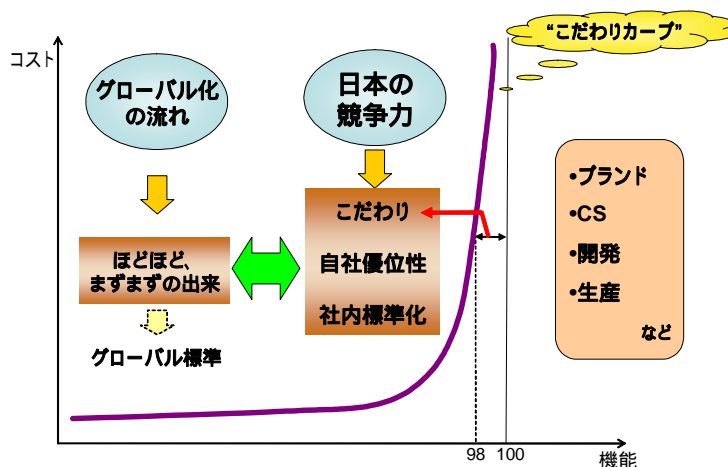
		顧客のアーキテクチャ(製品・システム)	
		インテグラル	モジュラー(オープン)
自社のアーキテクチャ(製品・システム)	インテグラル	中インテグラル・外インテグラル 自動車部品の大部分 オートバイ部品の大部分 ベアリングの大部分 他 多数	中インテグラル・外モジュラー インテル(MPU) シマノ(自動車ギア) 村田製作所(コンデンサー) マブチ(モーター) 信越化学(シリコン) 他
	モジュラー(オープン)	中モジュラー・外インテグラル GE(ジェットエンジン) デンソー(ディーゼル部品) キーエンス(計測システム) ローム(カスタムIC) 他	中モジュラー・外モジュラー DRAM 汎用樹脂 汎用鉄鋼製品 他

資料: 藤本隆宏著「日本のもの造り哲学」

日本のアイデンティティの基礎には「こだわり」があるのではないかと思います。縦軸がコストで横軸を機能とする「こだわりカーブ」を作ってみました。機能を98から100にするには物凄くコストが掛かります。しかし、お客様はその違いをそれほど認めてくれないのです。一例として、ゴルフボールがそうだそうです。それに対してグローバル化の流れは、ほどほど、まずまずの出来であればいいのです。これがグローバルの標準かと思っています。日本はまさにこだわりで一つ一つの製品を完璧に仕上げていきますが、欧米はある程度機能を持たせたものを作り、後はそれぞれの現場でお客様が対応する。完璧な一品主義と、ほどほど主義では物凄く差があり、後者の製品は広がりがあります。一品主義はそのお客様しかありません。私は日本のアイデンティティなのだから、そこに競争力を求めたらどうかと思います。もちろん他社よりも優位性がないとため、自社内で標準化されないと

だめです。

こだわり：日本のアイデンティティ



ジョセフ・S・ナイは10年位前に『ソフト・パワー』を出し、これからの時代はソフト・パワーが大事だと言っています。私も日本のソフト・パワーの強さを認識すべき考えます。

アイデンティティの認知、言葉・論理性の重み、他への働きかけ・発信、リスクを恐れず機会の獲得と考える、そして何よりもスピードこそ成功への第一歩だと思います。共に生きていくには、なよなよしているのではなく競争力を持ち勢いがあるようにするのが秘訣だと思います。

最後に、元通産次官の福川伸次氏が読売新聞に書いたものを紹介します。1つ目は人口が減少して経済成長した国はない。2つ目は産業と文化の融合発展は一つの解決策。3つ目は人間力を高め、知的で風格ある社会を構築することこそ日本の戦略の中心だと言っています。
 ①アジアの発展は日本の繁栄、②アジアは多様性に富む、③多様な社会の受容、④女性の社会進出、⑤輝く個人、⑥グローバル社会の認識、⑦アジアとの共生、⑧競争力・勢い—この8つの事柄を私はそこに付け加えたいと思います。

平成 17 年度 第 1 回賛助会セミナー

テーマ：プーチン大統領訪日と日ロ関係
 日時：平成 17 年 4 月 28 日（木）14:00～16:00
 会場：朱鷺メッセ中会議室 301
 講師：法政大学教授 下斗米伸夫氏

はじめに 今年の日ロ、日ソ関係において、いろんな意味で節目の年です。「平和の 150 年と戦争の 100 年」に終止符が打たれるだろうということです。平和の 150 年はそのまま続ければいいのですが、戦争の 100 年に終止符が打たれ、更に変換点を迎えるという意味です。

一つ目は、日本とロシアとが国後・択捉に最初の国境線を画定した修好条約から 150 年目だということです。そこから遡ること二百数十年以上、いろんな意味での非公式な接触が行われていることも大事な



ことだと思えます。

二つ目は、今年は日露戦争をアメリカの仲介で終わらせてから100年です。実はその後、ロシア革命が起きる頃まで日本とロシアが同盟に近い友好的な関係を持っていたことは案外知られていませんが、非常に重要な時期がありました。しかし、その幸運な状況はロシアで革命が起き、歴史の中では忘れられがちでした。第二次世界大戦の時には、日本はアメリカと、ソ連は主としてドイツと戦い、中立条約がありました。その意味では日本とソ連とは別に敵対していたというわけではありません。しかし不幸にして第二次世界大戦の終末における同盟関係の中で、中立条約以降の歴史が始まったわけです。

今から50年前、これに終止符を打とうという試みがなされました。1956年10月12日から1週間、当時の鳩山、河野というリーダーたちがモスクワに出かけ、フルシチョフ、ブルガーニン、ミコヤンという人たちと、条約は結ばないにしてもそれに至る交渉を行ったことは知られています。去る3月15日の各新聞に、この平和共同宣言の交渉の記事が出ていました。当時の自民党内部の状況が、領土問題は国後・択捉ではなく歯舞・色丹のみ交渉せよということで、共同宣言が結ばれたという内容です。実はソ連版では1996年に当時の交渉の様子が一部だけ出ていました。そこでは、フルシチョフが「領土問題を含む平和条約」という文書があったのを、「領土問題を含む」という言葉を削るプロセスについての交渉結果が出ていました。ソ連版ではまた、この北方領土問題が、その頃アメリカの占領下にあった沖縄問題を浮かび上がらせる、という文脈で紹介されていました。先日出た日本版でも、その部分については基本的には変わりありません。

日本版が出てよかったことは二つあり、一つはこの記録が日本の外務省ではなく河野一郎の秘書が50年ぶりに出した書類であって、当時の公式通訳が河野全権代表に出したメモをそのまま公開していることです。そこでは「領土問題を含む平和条約」という言葉が実は最初にソ連側が提案したものであることがより明確になっています。フルシチョフとソ連政府との間で、交渉のスタンスに違いが感じられる文脈でした。もう一つは、その交渉の中でミコヤンという有名な交渉者が、これをやる時には同時に中国のことも考えてくれという趣旨の発言をしていることです。当時は中ソ蜜月といわれる時代でした。

そういうこともあって、昨年11月に今のロシアのラブロフ外相が1956年共同宣言の有効性について、12月にはプーチン大統領自らがこの条約の履行、つまり小さな二つの島（国後・択捉）の返還について触れたことで、注目を浴びているのです。

今年はペレストロイカという形で大きな変動がソ連で始まって、ちょうど20年目でもあります。この5月の小泉首相の訪日、6月末のプーチン大統領の訪日を、私たちはどういう形で考えたらいいか、これからお話しします。

05年大統領教書

3日前、プーチン大統領は年次教書を発表しました。国民と議会に対する今年の施政方針という内容をもつ文書です。プーチン大統領はそこで、ロシアという国が300年にわたるヨーロッパという共同体の一部であり、ロシアはヨーロッパだということを明確に言いました。ロシア人が自分たちを世界のどこに位置付けているかを物語るものだ

と思います。しかしヨーロッパとの共通性を指摘しながらも、市場経済、民主化、人権や法遵守の道のりには独自のものがある、ということも2番目として指摘しました。大統領は同時に、自分たちが十数年前に味わったソ連崩壊というドラマが破局的なものだったということを行っています。

そういう一般的なメッセージに並べて、プーチン大統領は何よりも今のこの状況で感じている重要なポイントを次に表しているように思えます。例えば、この大統領教書は6回目ですが、自分たちは安定を目指すということは今までずっと主張してきましたが、その安定という言葉が今回はありません。代わりにビューロクラシー、官僚制に対する非常に厳しい批判が出ています。中でも注目されるのは、徴税機関が自分たちのカースト的な利益を目指してビジネスに介入することを「テロ」とまで言って批判していることです。特に、ロシアを代表するユーコスという石油会社を国が事実上コントロールする形にしてしまった、あるいは、日本たばこ等にも恣意的に課税しているのではないかという疑いがあり、これに配慮する大統領の発言は注目されました。

同時に、海外からの投資というものを重視し、いろいろな対立や紛争が起きていることをようやく取り上げました。特に、海外からロシアへの投資に安全保障上の問題という形でブレーキがかかることに批判的なコメントをし、国益や安全保障の領域と、海外の投資ができる領域をきちんと明確にすべきだということを行っています。

また、社会問題について細かく言っていることも注目されます。ロシアも日本と同じように、1人の女性が一生に産む子供の数が1人位と人口が減少し、2050年には人口が今の1億4,000万程度から1億になるというベシミスティックな予想をしている人もいます。あるいはエイズとか、依然として高価なアルコール商品、成人男性の平均余命が中国よりも10歳、日本より20歳低いなどの社会問題について強調しています。

外交についての記述はほとんどありません。NATOとEUについては少し触れていますが、アメリカについてはほとんど触れていません。しかし、太平洋パイプラインを含む極東開発については非常に重視していることが読み取れます。

プーチン1期目—順風

ここでもう一度、プーチン及びプーチン政権の成果を考えてみます。

ソ連は4つのヒエラルキーに分けることも不可能ではない社会でした。ソ連時代は安全保障、軍事産業が重要で、国の持っている富や資源を軍及び軍事産業に与えた社会であり、その代表的なリーダーがブレジネフです。サハロフ博士のようなベスト・アンド・ブライテストな人物を水爆開発やミサイル・核ロケットに用い、アメリカへの対抗力を持ち、「ソ連は世界に対して半分の責任を持つ国」と言った時代です。しかしその国が1979年、アフガニスタン介入でアフガニスタンのゲリラにも負けてしまうという状況が来て、改革が必要になりました。今、アメリカの大学の数学や物理の世界には相当ロシアの方がいますが、そういう人たちがいたところから改革が進められました。

こうしてソ連のヒエラルキーの2番手の人たちが出てきました。ゴルバチョフに代表される勢力で、農工コンプレックスと言われました。

ゴルバチョフは子供時代には靴も履けず、自分の村の3分の1が餓死したという痛切な経験をもった人物です。逆に言えば農村には優秀な人材がないということで、ゴルバチョフは49歳で農業部門のトップに立ち、同郷のリーダーでKGBのOBだったアンドロポフがゴルバチョフを取り入れました。これがペレストロイカにつながります。しかしゴルバチョフは、同じ農業担当書記だったこともある鄧小平とは異なる改革の仕方をしました。ソ連社会は巨大な軍需工場になっていて、もう農民がいなかったからです。ゴルバチョフがやったことは、ソ連全体のヒエラルキーを自由化することだったと思います。最初に頭の中身を自由化する、すなわちグラスノスチということを考え、宗教や民族主義や改革案など自由なことを述べさせました。次に、ヒエラルキーを握っている官僚たちが自分の管理しているものを事実上自由に所有することができるようにしました。

その結果、3番目のヒエラルキーが台頭してきたのではないかと思います。それが燃料エネルギーコンプレックスで、代表的な人物としてチェルノムイルジンの名前を挙げるができます。彼は1975年、デタントの時代に共産党重工業部の天然ガスのインストラクターだった人です。彼らはデタントの時代、海外の市場経済とは何かを唯一わかっている人たちでした。10年後、彼は自分がコントロールしている燃料エネルギー部門をガスプロムという組織にし、それが1991年、ソ連崩壊の時にソ連唯一の多国籍企業になり、世界最大の優良市場経済の担い手になりました。ガスプロムが握っている天然ガスは世界の天然ガスの4分の1にあたり、事実上国家の財布の役割を果たしたのです。チェルノムイルジン率いるガスプロムは今でもロシア最大の企業体の一つです。

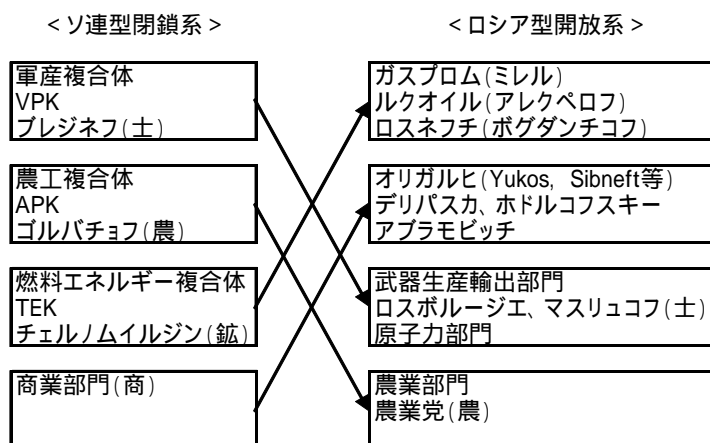
そういう形で市場経済の勝利者になることが4番目の商業部門にも一致しました。私はこの4つのヒエラルキーを乱暴に「土農鉱商」と言っています。土農鉱商からいきなり市場経済にハードランディングしたのが、エリツィンの下でのソ連崩壊のドラマだったのです。

このヒエラルキーが崩れた後リーダーになったのは、国際社会にロシアが売れるもの、キャッシュになるものを持っているセクターでした。ソ連で海外に売れるものは、石油やガス、ニッケル、プラチナ、アルミ、ダイヤモンド、鉄といった鉱の世界です。この鉱の世界の人たちが最初のリーダーになり、ロシア経済が市場経済で苦勞している時、いきなりモスクワで建ったのがガスプロムの巨大なビルでした。あるいは、当時まだ安かった電力とアルミナを使ってアルミを作った、まだ20歳代だったデリパスカというような鉱の世界の人たちが市場経済への移行に関わった第一の処理者となりました。

それに続いて商の世界の人たちが急速に台頭しました。金融、流通、サービス、通信、コミュニケーションなどは、ソ連時代は比較的無視されていましたが、これが自由化されると、ハーバードビジネススクールのテキストブックを持ってくれば改革はうまくいくと信じた若手が出てきました。鉱の世界の人たちが60~70歳代だとすれば、このような人たちは30代位でした。昨今話題となっているユーコス社のホドルコフスキー社長は20代に共産党組織から金融ビジネスを始め、あっという間に膨大な富を得ました。政府の資金を新しいビジネスに入れ、金融機関を民営化していく。石油エネルギー省の次官からユー

コス社に手を伸ばしていく。そこに闘争が起きます。鉈の世界のお父さん世代と、息子世代の商の世界の人たちとの対立、これがエリツィン時代のいわゆる銀行の戦争という対立でした。ロシアの歴史は、この親子の対立が多いのです。

負け組になったのが軍事産業や農業でした。負けた 2 者が議会で多数派になり、共産党とか農業党とかいってエリツィン政権や若手経済改革派を批判する。この対立でどうしようもなくなったのが 1998 年の金融危機です。そしてエリツィンがやめなければいけなくなった政治経済的背景には、この 4 つのグループの対立が解けなかったことがあります。



プーチンという、当時 47 歳のドイツから帰ってきたばかりの KGB 出身のリーダーは同時に、サンクトペテルブルグの経済の、あるいは外資導入の責任者でもありました。国家機関の背景を持ち、西側経済、市場経済を知っているプーチン氏をエリツィンが後継者にしたのは、非常によく分かることだと思います。

プーチン氏は、改革の第 1 期には基本的な人事は変えていません。たまたまあの頃クルスクという原子力潜水艦の事件があり、軍の内部で対立がありました。唯一行ったのは、自分の盟友であるセルゲイ・イワノフを国防相に据え、ミサイル・ロケット部隊のセルゲエフ国防相を解任するという形で軍だけを変えました。

幸いなことに、プーチンの 1 期目は順風満帆でした。1 バレル 9 ドル位までに下がっていた石油価格が上がってきたからです。石油価格の高騰とともに、インドや中国やブラジルと並ぶ経済成長を遂げる国にできたのは成果でした。4 つのリーダーたちの間の対立にあまり手を付けず、政治介入したオリガルヒとベレゾフスキーという人物だけは政治から追い出しました。

こういう形で政治の安定、経済の成長、社会の落ち着きが出てきました。98 年には 1 万件位あったストライキは、最近 2 年で 50 件というまでに減っていったのです。アメリカとの関係も、チェチェン問題を 9.11 でうまく反テロという形でアメリカとの協調を行い、そのもとで中央アジアにアメリカ軍が入ることを認めました。アメリカの人氣は下がっても、ロシアとアメリカとの関係は良かったのです。

プーチン 2 期目の転換? 2003 年の段階で、2004 年の大統領選挙をどうするかという問題が

ありました。しかし、70 パーセント以上の高い支持率を持っていたプーチン氏を落として対立候補が勝つ可能性はありませんでした。

ホドルコフスキーは、いわゆる急進改革派だけでなく正反対の勢力と見られている共産党にもお金を出したと言われていています。つまり中道の志向の右と左から挟み撃ちにし、大統領の権限を減らし、代わって首相に権限を与える。このプーチン対ホドルコフスキーを支援したグループは、“2008 年の大統領選挙を戦ったのではないか”と言われていています。

これを行政的に処理したのがプーチン周辺のいわゆるシラビキといわれる人たちでした。シラビキというのは、KGB とか治安機関とか軍とか、いろいろな人たちがいます。彼らはどちらかといえば 90 年代のソ連崩壊やアナーキーな市場経済に対して苦々しく思っていて、プーチン氏の「ソ連崩壊は破局的だった」という意思をもっとも強く持っている人たちです。プーチンの周りにはイワノフさんが 3 人いて、ビクトリー・イワノフ、セルゲイ・イワノフ、イーゴリー・イワノフ、この 3 人がプーチン政権のブレーン集団ですが、こういう人たちがプーチンの 2 期目を演出したのではないかとされています。彼らは管理民主主義ということを行い、ある種の強い国家を持ってロシアを復活させるという考え方をしたのです。

プーチン 2 期目の逆説

2005 年のプーチン政権にとっての「逆流」というべきものは、第 1 に石油の高価格です。1 バレル 9 ドルから 50 ドルまでになり、1998 年に 122 億ドルだった外貨準備高が今はその 10 倍で、中国の外貨準備高の 4 分の 1 にもなります。しかしこれはロシアにとっていいことでしょうか。モスクワに行けば寿司バーが 200 軒あり、焼鳥屋が 800 軒あり、ロシア人はドイツやアメリカの車よりも日本の車のほうが高級車だと思っています。去年一番売れたのは韓国車ですが、その次に日本車が売れています。そういう形でドルが入って国家財政が豊かになるということは、他の分門を圧迫しているのではないのでしょうか。

主要指標	1998	2000	2002	2004
GDP	5.3	10	4.7	7.1
設備投資	12	17.4	2.6	11.1
鉱工業生産	5.2	11.9	3.7	6.1
貿易収支(億ドル)	164	602	463	1,059
外貨準備(億ドル)	122	283	478	1,207

鉱工業の生産の数字を見ていますと、石油価格が 10 パーセント以上伸びているのに GDP が 7.1 パーセント増で、去年の暮れから更に落ちています。プーチンは石油については国家が管理をし、他の部門を自由化しようとしていると私は考えています。他の部門、すなわち中小企業、製造業、IT、こういうものがあまりにも石油価格が高いのでうまくいっていません。

私はブレジネフ時代を思い出します。ブレジネフ時代、日本が省エネで苦勞しているときに、ソ連は石油を軍事産業に回すこともできました。それがソ連に何をもたらしたかといえば、80~90 年代のロシア工業の生産性の低下、あるいは社会主義圏全般が冷え込んでしまうという、今起きているものと同様のことです。われわれは北のサウジア

ラビアではないのかーこれはある政治学者の言葉ですが、その通りなのです。しかしサウジにはまだ原油埋蔵量たくさんあります。今の石油を握っているオリガルフは、新規開発に投資するよりも早く売って早く儲ける、中にはサッカーチームを買うようなところも出てきます。これが国民の富になるでしょうか。先の選挙では、軍事産業やITを含む実体経済を良くすべきだと主張をするロージナというグループが出てきました。今の石油高価格では実体経済はよくなるという主張です。オリガルフは石油の高価格によって国内投資に慎重になりました。

また、今回、プーチンはウクライナ介入をやりました。ウクライナはこの15年位、経済が良くなく、ロシアから石油・ガス料金を間引いてもらっています。そこで不満が高まっていたわけです。経済がロシアに似た東側の地域と、ヨーロッパになりたい西側の農業地域とがあります。東側の人たちはロシア語が話せ、人口の20パーセントはロシア人ということを見ると、放っておいても親露派が勝つのではないかという地域なのですが、プーチンやロシア政府が介入の姿勢を見せたため、逆にオレンジ革命を引き起こしてしまいました。

今は人気のあるプーチンですが、11パーセントほど支持率が下がり、問題だと思えます。エネルギー部門はある程度国家コントロールしたし、残りの部門はほとんど自由化してしまった。そうすると社会主義的な交通だとか電気料金だとかが上がっていく、年金生活者、学生、軍人など市場経済になかなか乗れない人たちが苦しみます。だから学生運動や先生のストライキ、年金生活者の座り込みなどが起こっているのです。それがプーチンの人気を下げている原因でもあります。

権威主義か？

言葉を変えるとプーチンが1期目にあまりにも独り勝ちしてしまっただけで、政治の権力のすべてが彼の周りに集まり、彼だけが政治家になってしまっただけで反対派が消えてしまった。そのツケが回ってきたのではないのでしょうか。

プーチンの周りにいる人たちは、サンクトペテルブルグの自由市場経済グループやリベラルな法律家グループもいるのですが、基本的には將軍たち、肩書きを持つ人が多く、NOというよりはYESと言うことに慣れてきた人たちです。政策面で言うと、選択肢を作ることができない人たちです。実はプーチンもそういう人だ、と言う研究者もいます。120パーセントの完全な仕事をしますが、そういう仕事を与えられる側ではなく、与える側に立ってしまったことが彼のジレンマだということです。

今のプーチンの周辺の人たちは、日本や朝鮮半島のような経済発展モデルを考えています。強い統治党に対する建設的な野党という55年体制の日本のように変えたい。ところが、これがなかなかできないのです。統一ロシアというのは政党というよりもプーチン支援クラブのようなものでした。NOと言っている女性だけが元気で、男性の急進改革派はいつのまにか政治の世界から消えています。今回の大統領の演説で「野党を含む政党の活発化」を言っていますが、大統領の意向が過剰に政治制度まで独占化してしまうというパラドックスにあります。

知事の任命制も同様です。知事の任命制はそんなに悪いことではな

と思います。なぜなら今の地方では基本的にソ連崩壊と同じプロセスが起き、モスクワの権力が減り、地方の権力が大きくなってきました。かつて数パーセントしか権限をもっていなかった首長たちが、地下に眠っている資源の収入を手に入れることができるようになったのです。しかしそれは地方が複数政党制になるという状況も生み出しています。これに対するプーチン政権のシナリオは、基本的にソ連時代のままの89の行政単位を、30~40位に整理したいというものです。今回プーチンは、知事の任命制と並行して一人の知事を解任し、東シベリアの石油資源の中心であるクラスノヤルスクの統合、行政改革を成功させました。東シベリアから始めて、地方統合や改組を進めていきたいというのが狙いです。しかし西側から見ると、プーチンが知事を任命制にしようとしているだけに見える。ロシア側から見る視点と他から見る視点には差があるのです。

ウクライナ問題

ウクライナ問題では、ロシアの介入がオレンジ革命を呼んでしまったと思います。しかしプーチンにとってはこれが一つの大きな逆流でした。ソ連崩壊後、エリツィンは1億9,000万のロシアの人口を1億5,000万の国にダウンサイジングしました。これに対しプーチン政権1期には、かつてソ連の諸国でモスクワ離れたところが少しモスクワに戻り始めました。ところがグルジア問題、特にウクライナ問題で、プーチンの再統合化というシナリオが崩れたと思います。

オレンジ革命の後にはキルギスでチューリップ革命が起き、日本では改革派として名高かったアカエフ大統領が解任されました。アカエフ大統領とその周辺が腐敗していたものです。よく考えると、ソ連崩壊というドラマはゴルバチョフがエリツィンになった段階でロシアだけ政権交代し、あとは古いものがそのまま残っていた。それが市場経済の中で政治権力を握っていった。古いリーダーたちがそのままやったために簡単に壊れる素地があるわけです。

これからの見所はウクライナ政府がやっているモスクワとの関係改善ですが、政治的・軍事的にはロシアよりヨーロッパを選ぶところに動きます。もうひとつのロシアの兄弟国であるベラルーシとマロルーシ（ウクライナ）、ベリコルーシ（ロシア）を併せて大ロシア・ルーシと言っていますが、この3つの共和国がばらばらになるのではないかとこのことを危惧する人たちもいます。あるいはパラドックスとして、その3つの中心だったのがキエフ・ルーシで、いまやキエフがロシアの中心になるのではなかとこの考え方もあります。モスクワの知識人はわれわれが考える以上に哲学的な人たちですが、そこにはロシア・ペシミズム、ユーロ・ペシミズム、アメリカ・ペシミズムのようなものが出ています。その意味でプーチンのオプティミズムというのは大事だと思いますが、プーチンにとってウクライナ問題はマイナスに働いているといえます。

エネルギーと経済

ロシアの市場経済化を進めるというのがプーチンの基本的なポジションですが、エネルギーについては国家がコントロールすべきだというのが彼の政治プログラムでした。プーチンは法学部出身ですが、リトビネンコという人の下で鉱物の修士号も持っています。そのリトビネンコの考え方がエネルギーやパイプラインなどは国有化すべきだと

いうもので、プーチンの論文もそういう趣旨で書かれています。

石油・ガス部門をどうするかということは、巨大な石油とガスを全部一緒にしてコントロールすべきなのか、それとも 2008 年の選挙に向けて違う案もあるのかということです。カシヤノフが大統領選挙に出馬を表明したり、共和党という新しい勢力が改革を起こしたりして、プーチンのグループに対してブレーキをかけている節があります。いづれにしても石油が膨大なキャッシュフローをもたらしています。

ユーコス事件後

ユーコス事件が起きた結果、石油税が導入され、超過利潤をほかの部門に流すようにしています。石油価格が高い状況で、果たして他の部門を同時に発展させるモデルがうまく行くだろうかということが、今プーチンが抱えているもっとも難しい問題です。

東シベリアのパイプラインについては、今度の大統領選挙の中でもヒントが与えられています。ロシアのエネルギーパイプラインは 70 年代から始まって、その頃は 80 パーセント近くがヨーロッパに行き、アジアにくるのはせいぜい 8 パーセント程度と言われていました。しかしエネルギー資源を多元化せざるを得ず、あるいはロシアがウクライナからもベラルーシからもバルト 3 国からも独立し、バルト海も黒海もなく、3 つの大きな港はウクライナやグルジアと共有せざるを得ません。ウクライナがもし NATO に加わるようになれば、ウラジオストクという港の持つ政治経済的意味は大きくなります。

極東ロシアとアジア

昔からロシア人にはアジアかヨーロッパかというアイデンティティの問題がありました。アジア・シベリア極東に資源の 8 割があり、人口の 8 割がヨーロッパにあるという政治・経済・人口学的な構造をどうするか、プーチン時代の大きなポイントであるといえます。

石油・ガスの開発をめぐる闘争も、この問題を構成しました。ユーコスの売却先を日本、中国、インドのどこにするかということが一つの見所として出てきました。ユーコスの子会社の売却問題でも中国やインドの企業まで勧誘しました。アジアの石油不足をいかに東側で考えるかは優れた経済問題であり、極東ロシアがいかなる形でアジアとの接点を持つかということになるかと思えます。人口わずか 700 万人しかいない極東及び東シベリアがロシアにどう影響をもつか、これは決して経済だけの問題ではなく、むしろ政治の問題であるかと思えます。ましてや、人口 15 億の中国と国境を接しているところに 700 万人しかロシア人がいないという状況を放置していいのかということ、パイプラインの問題を考えずしても重要なポイントであろうと思えます。

プーチン外交

後半ではロシアの外交関係や日ロ関係についてお話しします。プーチン外交は多極化を言いながら、9.11 から対米協調ということになっています。しかしイラク戦争を契機にアメリカに対する批判も出てきて、ものすごくクールです。モスクワでアメリカ車が売れないのは心理的影響だろうといわれています。プーチンがヨーロッパというアイデンティティを出しているのは、片方ではアメリカを相当意識しているからです。

CIS ヨーロッパとアメリカの間でどういうバランスを取るか、そして CIS 諸国との関係をどう作るか。特にウクライナ問題、ベラルーシ問題がますます重要な問題になってきます。中央アジアとの関係も、キルギスはいまやアメリカ軍とロシア軍が同時に共存している地域になり、もはやロシアの裏庭ではありません。カザフスタンでも、安全保障問題の責任者たちが次のハードはアメリカから学んだほうがいだろうと言い、日本がパイプラインをやったほうがありがたいということで、中央アジアとの関係は非常に複合的になっています。

アジア・シフト そうした中でプーチン外交に見られる大きな特色は、アジア・シフトせざるを得ないということかと思えます。プーチンは北朝鮮に始めて足を踏み入れた大統領です。中国との関係では、北京を訪問したプーチンが国境問題を最終的に解決しました。中口の長い国境線の中洲の交渉についてはほとんど終わっていたのですが、ハバロフスク地域も去年10月、中口50/50で決着がつかしました。中口の国境問題が決着した結果、今のロシアが抱えている領土問題は、あと2か所しかありません。ウクライナと日本です。今年の教書では外交問題には触れませんでした。去年の外交教書ではアジアの中国・日本・韓国とどうい関係を持つかということが言われていましたし、日本についてはパイプライン問題が昨年末、太平洋ルートで決着し、これから具体化されます。

朝鮮半島危機 北朝鮮はかつてソ連が相当強い力を持って作った国家です。ソ連よりもソ連的な支配が起きていました。ところがこの10年間で指令経済は完全に終わったのではないのでしょうか。よくスターリン型経済、ソ連型経済、指令経済は党の支配だといいますが、北朝鮮の指令経済は粗野な、乱暴な市場経済への行動を起こしていて、軍のビジネスに至るまでそういう問題が起きています。もう一つは、党の支配がもう終わっているということです。軍隊がコントロールしています。そして、ようやくこれから情報化社会が北朝鮮に訪れるのではないかと思います。北朝鮮には中国から要らなくなったビデオなどが入り込んでいて、韓流ブームが起きているのは北朝鮮なのです。

日口関係 ちょっと視点を変え、今までの日口関係はなぜうまくいかなかったのか、お話しします。日本が国際社会に復帰したサンフランシスコ平和条約は朝鮮戦争の時だったので、当時のソ連は署名しませんでした。そして50年代半ばから、中国とソ連が一緒になって平和条約を進めようとしていたことが次第に明らかになってきました。日口関係というと2国間の関係と見られがちですが、朝鮮戦争の時に中国はソ連に協力をしていました。55年にできた自民党の中では吉田派、親米派に対して、鳩山、河野といった独立派を中ソに近づけたいという動きが明らかにありました。ですから56年交渉の中で、中国との関係改善をよろしくという話をミコヤンが鳩山にしたということです。

北方領土問題に対してはアメリカ側もリンク付けをされていて、ダレスが小さな2島は返すけれども沖縄は返さない、と言ったこともあります。このたび明らかにされた河野秘書のメモでも北方領土問題と沖縄問題のリンケージはありました。河野は秘密交渉をやったのではな

いかと言われますが、河野の記録をちゃんと読むと、沖縄を返すときにはこの2島も一緒に返してくれとはっきり言っているわけです。ですから単純に領土問題は2国間だけではすまない問題でした。

ソ連時代には領土問題を動かすような条件が乏しかったと思います。唯一あったとすれば、デタントの 때가チャンスだったと見ています。しかし同じ論理が世界中のより重要な所に飛び火して、日本はそのチャンスを失ってしまいました。

56年から16~17年後、田中角栄の訪ソ(73年)はなぜうまくいかなかったのか。中ソ対立が激しい中で米中接近が起きたわけですが、中国とソ連を二股にかけける政治能力を持つ指導者が日本の中にいたかどうかと考えると、田中が中国とやり、その後ソ連とやるのは大変難しかったのではないかと思います。しかし条件はありました。今に続くエネルギーの問題で、シベリアのエネルギー開発、サハリンのプロジェクトはそこから始まっているわけです。田中訪ソというのは実は相当なことをやったのだらうと思います。領土問題については、彼がクレムリンに降り立ったそのとき、ソ連の当時の同盟国であるエジプトがイスラエルを攻撃するという事件が同時に起きました。冷戦がデタントになると中東や東欧が火を吹きます。その中でブレジネフ首相はダーと言ったのか言わなかったのかということで、信頼を失ってしまいます。日本の財界は中国市場にいつせいに傾斜していきます。そして日ソ間は冷え込みます。

それから16~17年後、90~91年にまたチャンスが回ってきました。このときは東欧革命が起き、中東では湾岸戦争が起きていました。日本外交はこういうときにロシアの動きを見て機敏に動けばいいのですが、やろうとした政治家はいても結局実現しませんでした。例えば西ドイツは東ドイツとの東方政策をやり、エネルギーがそこで重要な役割を果たしました。アジアではそういうパラメーターは働かなかったというのが、ソ連時代、冷戦時代の残念な現実だったと思います。

行動計画、7つの分野

逆に言うと、そのパラメーターが基本的に終わった現在、日口関係のチャンスは数年ごとに現れていると思います。プーチン大統領が2000年の9月に来たとき、56年宣言を認める発言をし、これが日本の外務省のスタンスを分裂させました。共通のパラメーター、例えば人事交流とか、経済的な深いつながりがあればいいのですが、不幸なことに90年代はロシアだけでなく日本にとってもマイナスの時代が続き、パラメーターが働かない中で、ロシアとのアプローチをめぐる日本の政界の対立や外務省の中の路線の違いが出てきました。

そういう中でエネルギーが持つ比重は、漁業資源をめぐる共通利害よりも大きな利益の共有であり、相互依存の枠としてやはり重要ではないかと思っています。小泉行動計画というのは、経済面での政治大枠を作ることです。

日口の新しいパラメーター

日口の新しいパラメーターについて、97年の橋本・エリツィン時代に考えた左側を元に考え直してみました。そのときのAはアジア(日本もロシアも共にアジアであるということ)、Bはロシア語で安全保障(NATOが拡大して、ロシアがヨーロッパから距離を置きアジア外交をやった)、Cは中国(かつての弟分が兄貴分になりつつある中国と

どう付き合うか。これは日本にとっても同様)、D は Development (資源の8割がシベリア極東にあって頭脳・人口・労働の8割ヨーロッパにある。東京と地方との関係という形で日本にも起きている)、E は Energy (日本海が貿易の海になり、その結び目の役割を果たすのがenergy) です。

A	アジア	アメリカ
B	安全保障	Benzin
C	China	Central Asia
D	Development	DPRK
E	Energy	Ecology

新しいAはアメリカ(経済的に問題を抱えているアメリカとどう付き合うか)、BはBenzin(ガソリン)、CはCentral Asia(中央アジアが非核地域として安定することは大切。カザフスタンと中国との石油の関係やパイプラインなどを組み合わせることで、日本とロシアと中国のエネルギー問題の解決も不可能ではない)、DはDPRK(北朝鮮の問題はエネルギーや鉄道やシベリア極東開発と深く絡み、その回復が始まったときに日本海を含む地域をどういうポジションに持っていくか)、EはEcology(京都議定書という枠組みの中で日本とロシアのエネルギー協力がどういう形でうまくできるか)です。

平和条約

日本政府のポジションについては皆さんご承知のとおりだと思います。1993年の東京宣言で4島の帰属問題を解決するということが言ったわけですが、1956年の共同声明では歯舞・色丹の返還が約されているわけです。昨年12月のプーチン大統領の2島問題についての発言以来、ホットな問題となっていると同時に、ある種のジレンマと申しますか、なかなか突破口を両方とも見出せません。ここでいくつか整理する必要があるだろうと思います。

一つは、平和条約問題が領土問題と同じではないということを確認すべきです。この問題を議論すると、竹島の問題だとか尖閣諸島の問題だとかと混同してしまいます。いずれも日本が1945年に放棄した地域をどう処理するか、これに冷戦が絡んだわけです。ただし、日本とロシアの問題だけが実は、平和条約の内容として両国政府とも解決しようという意図を明確に持っています。ほかの地域の問題は、竹島であれ尖閣であれ、一方が言って一方がNOだという種類の問題です。これと比べて平和条約問題が進んでいるのは、日本政府もロシア政府もこの問題は解決されなければいけない国際的な問題として了解されているということなのです。

繰り返しますと、北方領土問題だけが領土問題と平和条約問題が結びついているということです。両方の国に解決する意図があり、ほかの領土問題がホットな問題であることもあって、クールな対応が可能になりつつあります。そして、そういうことに対して両方の指導者たちがある程度安定した政治の基盤に立っています。

もう一つ、単にこの島はどっちが侵略したのか、どっちに正当性があるのかという議論は昔からありました。しかしこの問題はアジア全体の枠組み、アメリカと中国、当時のソ連、こうしたアジアの冷戦の

文脈で起きたことであり、戦争処理の問題、だから平和条約なのですが、こういう文脈でようやく問題の整理がついてきました。例えば朝鮮半島が平和な形で問題解決するかどうか。これは予断を許しません、こういう問題と一緒に解決するようなことが可能です。

もうひとつは、政治・民族問題というふうの問題を整理したとき、相互依存の政治とアイデンティティの政治というものがあるのではないかと思います。冷戦が終わると、経済と政治が分かれ、政治問題と経済問題が重なることが少なくなりました。田中角栄の時代のように、単にODAを増やせばいいという問題ではなく、むしろアイデンティティの問題、あまり直接利益と関わらない、関わらないがゆえに竹島問題が突然大きな問題になってしまうということなのです。しかし、日本とロシアの間にはエネルギー問題という相互依存、経済利益の処理というべきものが存在しています。こういうことから問題を整理していかなければならないと思います。

日本の中にも二つ考え方があり、一つはこういう問題は国家と国家のお付き合いの問題であり、長い目で見ると、したがって、いま安易な妥協はしないほうがいいという考え方があります。他方では、領土問題や安全保障問題などについては政治的決着がなければ容易に解決する問題ではない。ちゃんとしたリーダーシップができて、国民が信頼するリーダーが決める。あるいはそういう形に世論が動く。そういう状況にある種の和解の枠組みが見出せるという考え方があります。どちらを選ぶか、最終的には両方の国の世論やリーダーたちが決める問題です。

しかし、日本とロシアのポジションは相当接近しつつあるのではないかと思います。これがどういう形に生きるのか、平和条約の中心となる領土問題というのは大変な問題ですが、国家と国家の死滅がかかる問題かと言えばそうとも言えない、簡単に解決することが可能な問題かもしれない。そういう種類のものではないかと思います。中国のように50/50で分けるとか、56年にソ連側が言ったことをベースにある種の枠組みをきちんと作ることもできます。仮に中国モデルを採用すると、択捉島はかなり大きい島で、国後は小さいですから、択捉の中に線を引くということを行っている人もいます。

私はその形をどうするかということよりも、日本とロシアがそういう形で接近できるのかどうか、より深い相互依存の関係になれるのかどうかということを決めれば、それほど大きい問題にはならないのではないかと思います。

■ERINA 日誌■ (2005年3月11日～5月10日)

- 3月11日 平成16年度第8回賛助会セミナー (NICO 共催、海東泰・日本電気(株)顧問)
3月11日 北東アジア経済委員会出席 (東京、吉田理事長)

- 3月11日 市場経済化知的交流グループ第30回交流会出席（東京、吉田理事長）
- 3月14日 新潟県対外科学技術交流協会講演（新潟市、吉田理事長）
- 3月14～18日 韓国経済マクロ動向、日韓 FTA に関する調査（ソウル、中島研究主任）
- 3月15～16日 中国のエネルギー問題、シベリア・極東の資源開発に関するシンポジウム出席（東京、吉田理事長）
- 3月18日 日露医学医療交流財団第25回理事会・評議員会出席（東京、吉田理事長）
- 3月23日 日中経済協会評議員会出席（東京、吉田理事長）
- 3月24～26日 韓国エネルギー経済研究院「北東アジアエネルギー協力国際シンポジウム」参加（ソウル、イワノフ調査研究部長）
- 3月25日 ERINA 理事会・評議員会
- 3月27～31日 極東水産大学訪日受け入れ（佐渡市ほか、佐藤経済交流部長代理）
- 3月28日 プリマコフ・ロシア商工会議所会頭との面談（東京、イワノフ調査研究部長）
- 3月30日 日露共同シンポジウム出席（東京、吉田理事長）
- 3月30日 日口懇参加（東京、吉田理事長ほか）
- 4月6日 吉林省商務庁長一行来所
- 4月10日 「現代韓国経済—進化するパラダイム」出版
- 4月11～12日 ESCAP「北東アジア国際複合輸送ワークショップ」参加（ウランバートル、三橋特別研究員）
- 4月12日 第2回海洋安保研究会出席（東京、吉田理事長）
- 4月13日 新潟 JC 講演（新潟、吉田理事長）
- 4月14日 NPO 新潟愛郷会講演（新潟、吉田理事長）
- 4月22日 黒龍江省・遼寧大連市投資説明会・商談会参加（東京、吉田理事長）
- 4月27日 日口懇参加（東京、吉田理事長）
- 4月28日 平成17年度第1回賛助会セミナー（朱鷺メッセ、法政大学法学部教授・下斗米伸夫氏）
- 4月28日 東アジア共同体の展望と日韓協力（東京、吉田理事長ほか）
- 5月9日 ロシア対独戦争勝利60周年レセプション参加（東京、吉田理事長）
- 5月10日 新潟経済同友会国際問題委員会講演（新潟市、吉田理事長）

編集後記

桜から新緑の季節。新潟の山あいなどをドライブするに絶好の季節です▼排気ガスを出しながらドライブする本人が言うのも気が引けますが、山の緑の色が年々薄れていくように見えるのが気になります▼本誌では最近、海外や日本の地方のビジネス情報をたくさんご紹介できるようになりました。なかでも環境の話や、林業の話などは編集子としても好んで取り上げる話題です▼近づく北東アジア経済会議でも、環境専門家会合を組織委員会分科会として2日間にわたり取り上げます▼エネルギー、物流・人流など他のテーマと合わせ、ぜひ注目してほしいこれからの国際協力ビジネスの分野です。

ERINA BUSINESS NEWS vol.49

2005年5月27日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載